



Bank of Yokohama

Interim Disclosure 2014

中間期ディスクロージャー誌

横浜銀行

Contents

横浜銀行 2014 中間期ディスクロージャー誌

連結財務データ	1
単体財務データ	18
自己資本の充実の状況	38
株式の状況	97
中小企業の経営改善及び地域活性化への取り組み	98

本誌は銀行法第21条に基づいて作成したディスクロージャー資料（業務及び財務の状況に関する説明書類）です。

当行の各種取り組みや業績ハイライトなどについては、平成26年11月発行の「平成26年9月期ミニ・ディスクロージャー誌」をご覧ください。

連結財務データ

業績の推移	2
事業の概況	3
銀行及び子会社等の概況	4
経営資料	5
決算の状況	5
(1) 中間連結貸借対照表	
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	
(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	
(5) セグメント情報等	
(6) リスク管理債権額	

■業績の推移

	平成24年度中間期	平成25年度中間期	平成26年度中間期	平成24年度	平成25年度
連結経常収益（百万円）	146,611	143,534	147,575	294,010	294,451
連結経常利益（百万円）	44,493	49,527	57,047	95,079	102,200
連結中間純利益（百万円）	25,641	31,066	35,082	—	—
連結当期純利益（百万円）	—	—	—	55,342	60,690
連結中間包括利益（百万円）	21,883	38,910	54,497	—	—
連結包括利益（百万円）	—	—	—	92,431	66,364
連結純資産額（百万円）	842,338	920,256	953,254	895,664	921,506
連結総資産額（百万円）	12,879,784	13,114,857	13,685,060	13,468,743	13,832,063
連結自己資本比率（国際統一基準）（%）	14.37	—	—	—	—
連結総自己資本比率（国際統一基準）（%）	—	14.42	13.19	13.99	13.37
連結Tier1比率（国際統一基準）（%）	—	12.26	12.43	11.57	12.29
連結普通株式等Tier1比率（国際統一基準）（%）	—	11.91	12.09	11.28	11.97
従業員数（人）	4,833	4,851	4,881	4,751	4,780

- (注) 1. 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国際統一基準を採用しております。また、上記告示第19号の改正（平成24年金融庁告示第28号）に伴い、平成24年度より「連結総自己資本比率」、「連結Tier1比率」、「連結普通株式等Tier1比率」を記載しております。
3. 従業員数は、就業人員数（出向者を除く）を記載しております。

■事業の概況

経済環境

当中間期のわが国経済を振り返りますと、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動や夏場の天候不順の影響などにより、景気は総じて弱い動きとなりました。すなわち、個人消費は駆け込み需要の反動で耐久財消費を中心に4～6月期に大きく落ち込みました。その後の個人消費は雇用・所得情勢の改善に支えられて持ち直しに転じましたが、天候不順の影響などもあり、緩慢な回復にとどまりました。また輸出に関しては、海外経済の回復ペースが緩やかなことなどから、横ばい圏内の動きが続きました。ただその一方で、企業収益の改善を受けて企業の景況感は総じて良好な水準を維持し、企業の設備投資意欲にも回復の動きが現れました。

神奈川県経済も弱い動きが続きました。すなわち、4～6月期には、個人消費と住宅投資が消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動で大きく落ち込みました。7月以降は反動の影響が和らぎましたが、家計の節約志向の高まりなどから個人消費は弱めの動きになりました。また、輸出も概ね横ばい圏内で推移したことから、企業の生産活動は低調な動きを示しました。

金融面では、日本銀行による「量的・質的金融緩和」の効果により、短期金利が極めて低位で安定的に推移し、また長期金利も年0.5%～0.6%程度の低水準での推移が続きました。

このような金融経済環境のもと、「お客さま、株主、行員、地域社会にとって魅力あふれる金融機関」の実現を目指し、当グループの強みであるリージョナル・リテール分野に経営資源を集中投下し、中期経営計画に定める基本戦略の実施に努めてまいりました。

この結果、当中間期における連結決算の業績は、以下のとおりとなりました。

連結決算の状況

預金は、総合取引の推進等による拡大に努めましたが、当中間期において2,941億円減少し、11兆5,351億円となりました。このうち、定期性預金は当中間期において113億円減少し、3兆2,726億円となりました。

次に、貸出金は当中間期において1,713億円増加し、9兆6,248億円となりました。また、有価証券は当中間期において1,906億円増加し、2兆2,353億円となりました。なお、このうち国債は、当中間期において1,407億円増加し、6,874億円となりました。

そのほか、総資産は当中間期において1,470億円減少し、13兆6,850億円となり、純資産は当中間期において317億円増加し、9,532億円となりました。

当中間期の損益につきましては、資金運用収益を中心とする連結経常収益が1,475億7千5百万円となる一方で、与信費用などを含む連結経常費用が905億2千8百万円となった結果、連結経常利益は、前中間期に比べ75億2千万円増加し、570億4千7百万円となりました。また、連結中間純利益は、前中間期に比べ40億1千6百万円増加し、350億8千2百万円となりました。

連結キャッシュ・フローの状況

当中間期の営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、預金の減少などにより3,171億4千5百万円の支出（前中間期は1,617億9千1百万円の支出）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、有価証券の取得などにより1,863億6百万円の支出（前中間期は938億9千3百万円の収入）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、劣後特約付社債の償還などにより501億6千7百万円の支出（前中間期は585億5千万円の支出）となりました。

この結果、現金及び現金同等物の残高は、当中間期において5,535億9千7百万円減少し、7,144億3千1百万円となりました。

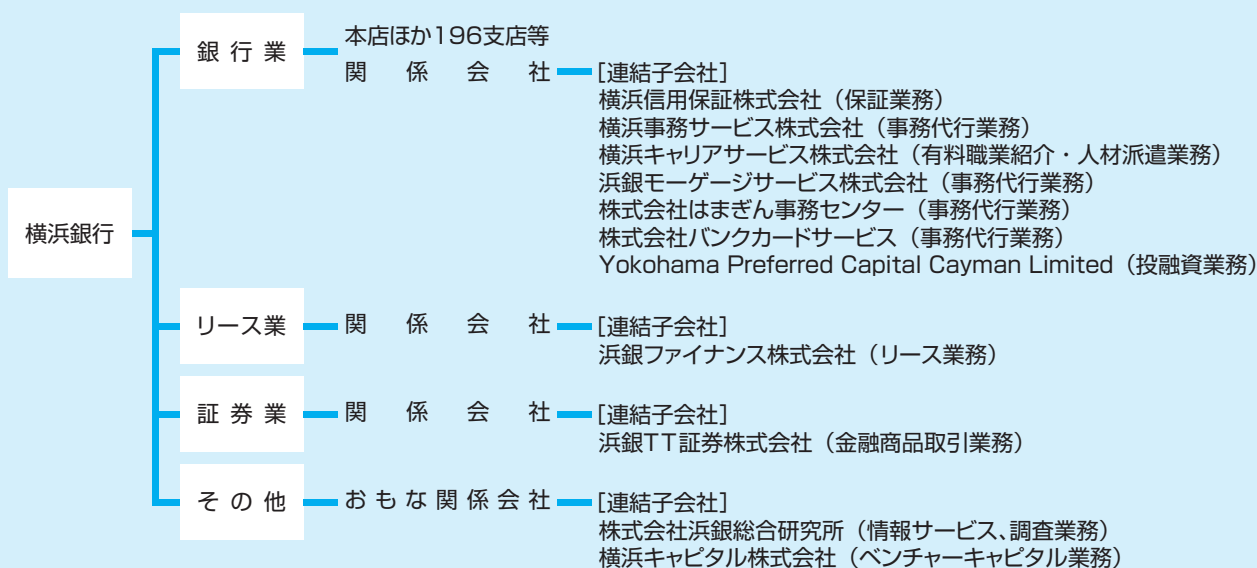
■銀行及び子会社等の概況

事業の内容

当行及び当行の関係会社は、当行及び子会社14社で構成され、銀行業務を中心に、リース業務、金融商品取引業務、情報サービス・調査業務、ベンチャーキャピタル業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

当行及び当行の関係会社の事業系統図は以下のとおりであります。

事業系統図



■ 経営資料

決算の状況

当行の中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書につきましては、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けております。

(1) 中間連結貸借対照表

(百万円)

	平成25年度中間期 (平成25年9月30日現在)	平成26年度中間期 (平成26年9月30日現在)
■資産の部		
現金預け金	814,236	927,681
コールローン及び買入手形	212,710	256,372
買入金銭債権	130,015	120,879
特定取引資産	9,772	10,510
有価証券	2,044,922	2,235,357
貸出金	9,354,840	9,624,811
外国為替	5,331	5,792
リース債権及びリース投資資産	61,994	64,418
その他資産	165,892	132,683
有形固定資産	124,749	125,656
無形固定資産	12,327	10,626
退職給付に係る資産	—	16,884
繰延税金資産	13,718	8,999
支払承諾見返	235,039	210,794
貸倒引当金	△70,692	△66,407
資産の部合計	13,114,857	13,685,060
■負債の部		
預金	11,134,782	11,535,175
譲渡性預金	73,074	49,492
コールマネー及び売渡手形	166,597	200,463
債券貸借取引受入担保金	31,069	201,649
特定取引負債	824	663
借入金	274,779	303,946
外国為替	176	94
社債	64,300	—
その他負債	192,252	207,469
退職給付引当金	216	—
退職給付に係る負債	—	234
睡眠預金払戻損失引当金	1,497	1,579
偶発損失引当金	660	734
特別法上の引当金	7	9
繰延税金負債	—	193
再評価に係る繰延税金負債	19,323	19,305
支払承諾	235,039	210,794
負債の部合計	12,194,600	12,731,806
■純資産の部		
資本金	215,628	215,628
資本剰余金	177,244	177,244
利益剰余金	381,235	418,608
自己株式	△5,354	△15,566
株主資本合計	768,753	795,914
その他有価証券評価差額金	60,655	71,851
繰延ヘッジ損益	11	△30
土地再評価差額金	34,249	34,216
退職給付に係る調整累計額	—	△7,281
その他の包括利益累計額合計	94,916	98,756
新株予約権	230	273
少数株主持分	56,355	58,310
純資産の部合計	920,256	953,254
負債及び純資産の部合計	13,114,857	13,685,060

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

(百万円)

① 中間連結損益計算書

	平成25年度中間期 (平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)	平成26年度中間期 (平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)
経常収益	143,534	147,575
資金運用収益	84,453	82,227
(うち貸出金利息)	70,241	66,671
(うち有価証券利息配当金)	11,718	12,552
役務取引等収益	30,468	32,315
特定取引収益	740	986
その他業務収益	23,336	27,754
その他経常収益	4,535	4,292
経常費用	94,006	90,528
資金調達費用	4,478	4,081
(うち預金利息)	2,642	2,261
役務取引等費用	4,272	4,579
特定取引費用	0	—
その他業務費用	17,105	22,329
営業経費	55,736	56,816
その他経常費用	12,413	2,722
経常利益	49,527	57,047
特別利益	3,751	520
固定資産処分益	527	—
退職給付信託設定益	3,223	—
負ののれん発生益	—	520
特別損失	686	431
固定資産処分損	684	429
その他の特別損失	2	1
税金等調整前中間純利益	52,592	57,136
法人税、住民税及び事業税	19,945	20,712
法人税等調整額	△130	△1,039
法人税等合計	19,814	19,672
少数株主損益調整前中間純利益	32,778	37,463
少数株主利益	1,712	2,381
中間純利益	31,066	35,082

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

② 中間連結包括利益計算書

	平成25年度中間期 (平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)	平成26年度中間期 (平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)
少数株主損益調整前中間純利益	32,778	37,463
その他の包括利益	6,132	17,033
その他有価証券評価差額金	6,102	15,883
繰延ヘッジ損益	30	△38
退職給付に係る調整額	—	1,188
中間包括利益	38,910	54,497
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	36,888	51,893
少数株主に係る中間包括利益	2,022	2,603

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

(百万円)

平成25年度中間期（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	215,628	177,244	358,033	△625	750,281
当中間期変動額					
剰余金の配当			△7,850		△7,850
中間純利益			31,066		31,066
自己株式の取得				△5,017	△5,017
自己株式の処分			△13	287	274
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	—	—	23,202	△4,729	18,472
当中間期末残高	215,628	177,244	381,235	△5,354	768,753

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	54,863	△19	34,249	89,094	309	55,979	895,664
当中間期変動額							
剰余金の配当							△7,850
中間純利益							31,066
自己株式の取得							△5,017
自己株式の処分							274
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	5,791	30	—	5,822	△78	375	6,119
当中間期変動額合計	5,791	30	—	5,822	△78	375	24,592
当中間期末残高	60,655	11	34,249	94,916	230	56,355	920,256

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

平成26年度中間期（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）

（百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	215,628	177,244	393,957	△5,585	781,244
会計方針の変更による 累積的影響額			△2,097		△2,097
会計方針の変更を反映 した当期首残高	215,628	177,244	391,859	△5,585	779,146
当中間期変動額					
剰余金の配当			△8,327		△8,327
中間純利益			35,082		35,082
自己株式の取得				△10,016	△10,016
自己株式の処分			△6	35	28
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	—	—	26,748	△9,981	16,767
当中間期末残高	215,628	177,244	418,608	△15,566	795,914

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	56,190	7	34,216	△8,469	81,945	265	58,050	921,506
会計方針の変更による 累積的影響額								△2,097
会計方針の変更を反映 した当期首残高	56,190	7	34,216	△8,469	81,945	265	58,050	919,409
当中間期変動額								
剰余金の配当								△8,327
中間純利益								35,082
自己株式の取得								△10,016
自己株式の処分								28
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	15,661	△38	—	1,188	16,810	7	259	17,078
当中間期変動額合計	15,661	△38	—	1,188	16,810	7	259	33,845
当中間期末残高	71,851	△30	34,216	△7,281	98,756	273	58,310	953,254

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(百万円)

	平成25年度中間期 (平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)	平成26年度中間期 (平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	52,592	57,136
減価償却費	4,280	4,394
のれん償却額	336	102
負ののれん発生益	—	△520
貸倒引当金の増減 (△)	1,826	△5,669
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△64	△64
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	13	—
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	—	△2,175
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	18
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)	△39	7
偶発損失引当金の増減 (△)	△31	△14
資金運用収益	△84,453	△82,227
資金調達費用	4,478	4,081
有価証券関係損益 (△)	△717	5,823
為替差損益 (△は益)	△3,585	△9,606
固定資産処分損益 (△は益)	157	429
特定取引資産の純増 (△) 減	25,160	△465
特定取引負債の純増減 (△)	△222	△39
貸出金の純増 (△) 減	△10,837	△171,214
預金の純増減 (△)	△315,425	△294,045
譲渡性預金の純増減 (△)	40,584	△117
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	19,160	2,762
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	△17,445	△58,120
コールローン等の純増 (△) 減	47,754	31,204
コールマネー等の純増減 (△)	△41,109	18,285
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	25,968	110,058
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	411	△691
外国為替 (負債) の純増減 (△)	98	34
リース債権及びリース投資資産の純増 (△) 減	△194	1,916
資金運用による収入	93,296	84,739
資金調達による支出	△5,165	△4,335
その他	23,154	10,187
小計	△140,017	△298,128
法人税等の支払額	△21,773	△19,016
営業活動によるキャッシュ・フロー	△161,791	△317,145
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△581,899	△2,762,036
有価証券の売却による収入	472,159	2,286,682
有価証券の償還による収入	206,942	294,668
有形固定資産の取得による支出	△2,212	△4,199
有形固定資産の売却による収入	85	81
無形固定資産の取得による支出	△1,734	△1,441
その他	552	△63
投資活動によるキャッシュ・フロー	93,893	△186,306
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入金の返済による支出	△45,000	—
劣後特約付社債及び新株予約権付社債の償還による支出	—	△30,000
配当金の支払額	△7,850	△8,327
少数株主への配当金の支払額	△844	△990
自己株式の取得による支出	△5,017	△10,016
自己株式の売却による収入	161	0
子会社の自己株式の取得による支出	—	△832
財務活動によるキャッシュ・フロー	△58,550	△50,167
現金及び現金同等物に係る換算差額	21	21
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△126,427	△553,597
現金及び現金同等物の期首残高	720,772	1,268,029
現金及び現金同等物の中間期末残高	594,345	714,431

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

■注記事項（平成26年度中間期）

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 11社
主要な会社名
横浜信用保証株式会社
浜銀ファイナンス株式会社
浜銀TT証券株式会社
- (2) 非連結子会社 3社
非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社は該当ありません。
- (2) 持分法適用の関連会社は該当ありません。
- (3) 持分法非適用の非連結子会社 3社
持分法非適用の非連結子会社は、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。
- (4) 持分法非適用の関連会社は該当ありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

- (1) 連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。
9月末日 10社
- (2) 中間決算を行っていない海外連結子会社1社については、9月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により連結しております。

4. 会計処理基準に関する事項

- (1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準
金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。
また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間連結会計期間中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券については原則として中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。
- (4) 固定資産の減価償却の方法
- ①有形固定資産（リース資産を除く）
有形固定資産は、主として定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物：2年～60年
その他：2年～20年
- ②無形固定資産（リース資産を除く）
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（主として5年～7年）に基づいて償却しております。
- ③リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却することとしております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零とすることとしております。
- (5) 貸倒引当金の計上基準
当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。また、上記以外の債務者であっても、従来よりキャッシュ・フロー見積法により計上しており、経営改善計画等の期間内にある債務者に係る債権については、引き続きキャッシュ・フロー見積法により計上しております。
上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は62,802百万円であります。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

- (6) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。
- (7) 偶発損失引当金の計上基準
偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積り必要と認める額を計上しております。
- (8) 特別法上の引当金の計上基準
特別法上の引当金は、金融商品取引責任準備金であり、証券事故による損失に備えるため、国内連結子会社が金融商品取引法第46条の5第1項及び金融商品取引業等に関する内閣府令第175条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。
- (9) 退職給付に係る会計処理の方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。
数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度から費用処理
なお、連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (10) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
当行の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、主として中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの中間決算日等の為替相場により換算しております。
- (11) リース取引の収益・費用の計上基準
ファイナンス・リース取引に係る収益・費用の計上基準については、リース契約期間の経過に応じて売上高と売上原価を計上する方法によっております。
- (12) 重要なヘッジ会計の方法
①金利リスク・ヘッジ
当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に規定する繰延ヘッジによることとしております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価することとしております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をすることとしております。
②為替変動リスク・ヘッジ
当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に規定する繰延ヘッジによっております。
ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
なお、上記①、②以外のヘッジ会計の方法として、一部の資産・負債については、繰延ヘッジあるいは金利スワップの特例処理を行っております。
- (13) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。
- (14) 消費税等の会計処理
当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

会計方針の変更

〔退職給付に関する会計基準〕等の適用

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当中間連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当中間連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当中間連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が3,257百万円増加し、利益剰余金が2,097百万円減少しております。また、これによる当中間連結会計期間の経常利益及び税金等調整前中間純利益に与える影響は軽微であります。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(中間連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社の出資金の総額

出資金	1,020百万円
-----	----------

2. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額	3,141百万円
--------	----------

延滞債権額	178,664百万円
-------	------------

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3ヵ月以上延滞債権額	4,734百万円
------------	----------

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額	16,945百万円
-----------	-----------

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額	203,486百万円
-----	------------

なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	31,179百万円
--	-----------

7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券	1,053,897百万円
------	--------------

貸出金	3,485百万円
-----	----------

その他資産	72百万円
-------	-------

計	1,057,454百万円
---	--------------

担保資産に対応する債務

預金	42,875百万円
----	-----------

コールマネー及び売渡手形	80,200百万円
--------------	-----------

債券貸借取引受入担保金	201,649百万円
-------------	------------

借入金	278,570百万円
-----	------------

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

有価証券	104,472百万円
------	------------

その他資産	21百万円
-------	-------

また、その他資産には、先物取引差入証拠金、金融商品等差入担保金及び保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

先物取引差入証拠金	36百万円
-----------	-------

金融商品等差入担保金	7,207百万円
------------	----------

保証金	5,413百万円
-----	----------

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	1,850,597百万円
---------	--------------

うち契約残存期間が1年以内のもの	1,232,416百万円
------------------	--------------

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日	平成10年3月31日
------------	------------

同法律第3条第3項に定める再評価の方法	
---------------------	--

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める「地価公示法第6条に規定する標準地について同条の規定により公示された価格」に基づいて、近隣売買事例による補正等合理的な調整を行って算出。

10.有形固定資産の減価償却累計額

減価償却累計額	163,208百万円
---------	------------

11.有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額

	86,001百万円
--	-----------

(中間連結損益計算書関係)

1. 営業経費には、次のものを含んでおります。
 給料・手当 20,276百万円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘 要
発行済株式					
普通株式	1,292,071	—	—	1,292,071	
合計	1,292,071	—	—	1,292,071	
自己株式					
普通株式	10,880	17,873	66	28,686	(注) 1, 2
合計	10,880	17,873	66	28,686	

(注) 1. 自己株式数の増加は、自己株式取得のための市場買付17,844千株及び単元未満株式の買取請求29千株によるものであります。
 2. 自己株式数の減少は、ストック・オプションの権利行使による譲渡によるものであります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的 となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)			当中間連結会計 期間末残高 (百万円)	摘 要
			当連結会計 年度期首	当中間連結会計期間			
				増加	減少		
当行	ストック・オプションと しての新株予約権		—			273	
合計			—			273	

3. 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年5月12日 取締役会	普通株式	8,327	6.5	平成26年3月31日	平成26年5月26日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議予定)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年11月10日 取締役会	普通株式	6,948	利益剰余金	5.5	平成26年9月30日	平成26年12月1日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	927,681百万円
日本銀行以外への預け金	△213,249百万円
現金及び現金同等物	<u>714,431百万円</u>

(リース取引関係)

(貸手側)

1. ファイナンス・リース取引

(1) リース投資資産の内訳

(百万円)

リース料債権部分	62,209
見積残存価額部分	4,860
受取利息相当額	△5,921
合計	61,148

(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の金額の回収期日別内訳

(百万円)

	リース債権	リース投資資産
1年以内	580	19,373
1年超2年以内	528	15,003
2年超3年以内	466	11,290
3年超4年以内	381	7,862
4年超5年以内	273	4,026
5年超	1,291	4,652
合計	3,523	62,209

2. オペレーティング・リース取引

・オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(百万円)

1年内	213
1年超	394
合計	607

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（(注2)参照）。また、「中間連結貸借対照表計上額」の重要性が乏しい科目については、記載を省略しております。

(百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金	927,681	927,681	—
(2) コールローン及び買入手形	256,372	256,372	—
(3) 有価証券			
満期保有目的の債券	245,171	256,614	11,442
その他有価証券	1,980,709	1,980,709	—
(4) 貸出金	9,624,811		
貸倒引当金 (*1)	△65,416		
	9,559,394	9,626,023	66,628
資産計	12,969,329	13,047,400	78,071
(1) 預金	11,535,175	11,536,551	1,375
(2) コールマネー及び売渡手形	200,463	200,463	—
(3) 債券貸借取引受入担保金	201,649	201,649	—
(4) 借入金	303,946	303,627	△318
負債計	12,241,235	12,242,292	1,056
デリバティブ取引 (*2)			
①ヘッジ会計が適用されていないもの	8,351	8,351	—
②ヘッジ会計が適用されているもの	(14,891)	(14,891)	—
デリバティブ取引計	(6,540)	(6,540)	—

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(*2) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

満期のない預け金、又は約定期間が短期間（1年以内）の預け金は、それぞれ時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) コールローン及び買入手形

コールローン及び買入手形は、約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は日本証券業協会公表の売買参考統計値又は取引金融機関から提示された価格等によっております。投資信託は、公表されている基準価格等によっております。

私募債のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、発行会社の信用状態が引受後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、将来のキャッシュ・フローを、無リスクの利子率に内部格付に基づき見積った信用リスク・プレミアム等を加算した割引率で割り引いて時価を算定しております。

(4) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、将来のキャッシュ・フローを、無リスクの利子率に内部格付に基づき見積った信用リスク・プレミアム等を加算した割引率で割り引いて時価を算定しております。なお、信用リスクの内部管理の区分に基づき、一部の貸出金については、将来のキャッシュ・フローを商品別、残存期間別にグルーピングしております。また、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負 債

(1) 預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、商品別、残存期間別にグルーピングした将来のキャッシュ・フローを、新規に預金を受け入れる際に使用する利率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、預入期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) コールマネー及び売渡手形、及び (3) 債券貸借取引受入担保金

これらは、約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(4) 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行及び連結子会社等の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、将来のキャッシュ・フローを同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

取引所取引については、東京金融取引所、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

なお、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金等と一体として処理されているため、その時価は当該貸出金等の時価に含めて記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産 (3) その他有価証券」には含まれておりません。

(百万円)

区 分	中間連結貸借対照表計上額
①非上場株式 (*1) (*3)	8,315
②組合出資金 (*2) (*3)	141
合 計	8,456

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(*2) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

(*3) 非上場株式について11百万円、組合出資金について2百万円減損処理を行っております。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名
 営業経費 36百万円
2. スtock・オプションの内容

	平成26年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当行取締役：8名 当行使用人で執行役員たる地位にある者：15名
株式の種類別のストック・オプションの付与数（注）	普通株式 146,500株
付与日	平成26年7月4日
権利確定条件	定めなし
対象勤務期間	定めなし
権利行使期間	平成26年7月5日から平成56年7月4日まで
権利行使価格	1円
付与日における公正な評価単価	548円

（注）株式数に換算して記載しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額
 1株当たり純資産額 708円15銭
 （注）1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。
 純資産の部の合計額 953,254百万円
 純資産の部の合計額から控除する金額 58,584百万円
 新株予約権 273百万円
 少数株主持分 58,310百万円
 普通株式に係る中間期末の純資産額 894,670百万円
 1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数 1,263,384千株
2. 1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎
 - (1) 1株当たり中間純利益金額 27.64円
 （算定上の基礎）
 中間純利益 35,082百万円
 普通株主に帰属しない金額 一百万円
 普通株式に係る中間純利益 35,082百万円
 普通株式の期中平均株式数 1,269,081千株
 - (2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 27.62円
 （算定上の基礎）
 中間純利益調整額 一百万円
 普通株式増加数 662千株
 新株予約権 662千株
 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要
 新株予約権1種類（新株予約権の数4,288個）。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて、当中間連結会計期間より適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当中間連結会計期間の期首の1株当たり純資産額が、1円66銭減少しております。

また、1株当たり中間純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額に与える影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

平成25年度中間期及び平成26年度中間期

(セグメント情報)

当行グループは、銀行業を中心に、リース業、証券業、その他の金融サービスに係る事業を行っております。また、当行はグループ戦略会議を設置し、グループ各社の事業の経営目標の設定及び履行状況の定期的な検証等を行い、グループ全体の経営管理を統括しております。なお、グループ各社が営む銀行業以外の事業については重要性が乏しいことから、セグメント情報の記載を省略しております。

(関連情報)

1. サービスごとの情報
当行グループの銀行業サービス以外の区分のサービスについては、重要性が乏しいことから、記載を省略しております。
2. 地域ごとの情報
当行グループの本邦以外の外部顧客に対する取引及び当行グループの本邦以外に所在している有形固定資産については、重要性が乏しいことから、記載を省略しております。
3. 主要な顧客ごとの情報
主要な顧客ごとの情報について、記載すべき重要なものはありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

当行グループが営む銀行業以外の事業については重要性が乏しいことから、記載を省略しております。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

当行グループが営む銀行業以外の事業については重要性が乏しいことから、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

当行グループが営む銀行業以外の事業については重要性が乏しいことから、記載を省略しております。

(6) リスク管理債権額

(億円)

	平成25年度中間期	平成26年度中間期
破綻先債権額①	42	31
延滞債権額②	1,829	1,786
小計 (①+②)	1,872	1,818
3ヵ月以上延滞債権額③	43	47
貸出条件緩和債権額④	230	169
リスク管理債権計 (①+②+③+④)	2,146	2,034

(注) 破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しております。

各債権の説明

1. 破綻先債権…未収利息を計上していない貸出金のうち、会社更生法、破産法等の法的手続きがとられている債務者や手形交換所において取引停止処分を受けた債務者に対する貸出金
2. 延滞債権…未収利息を計上していない貸出金のうち、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金
3. 3ヵ月以上延滞債権…期末において、元金又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3ヵ月以上延滞している貸出金で、破綻先債権及び延滞債権に該当しないもの
4. 貸出条件緩和債権…経済的困難に陥った債務者の再建・支援を図り、当該債権の回収を促進することなどを目的に、債務者に有利な一定の譲歩（金利の減免、金利の支払猶予、元金の返済猶予、債権放棄、現金贈与、代物弁済の受入など）を実施した貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないもの

単体財務データ

業績の推移	19		
事業の概況	19		
経営資料	20		
決算の状況	20	有価証券	33
(1) 中間貸借対照表		(23) 保有有価証券の残高	
(2) 中間損益計算書		(24) 保有有価証券の残存期間別残高	
(3) 中間株主資本等変動計算書		時価情報	34
損益	27	(25) 有価証券の時価等情報	
(4) 粗利益		(26) 金銭の信託の時価等情報	
(5) 資金運用・調達勘定の平均残高等		(27) その他有価証券評価差額金	
(6) 受取利息・支払利息の分析		(28) デリバティブ取引の時価等情報	
(7) 役務取引の状況		経営効率	37
預金	29	(29) 利益率	
(8) 預金科目別残高		(30) 利鞘	
(9) 定期預金の残存期間別残高		(31) 貸出金の預金に対する比率	
貸出	30	(32) 有価証券の預金に対する比率	
(10) 貸出金科目別残高			
(11) 貸出金の残存期間別残高			
(12) 貸出金業種別内訳			
(13) 貸出金の使途別内訳			
(14) 中小企業等に対する貸出金			
(15) 個人ローン残高			
(16) 貸出金の担保別内訳			
(17) 支払承諾見返の担保別内訳			
(18) 貸倒引当金の内訳			
(19) 特定海外債権残高			
(20) 貸出金償却額			
(21) リスク管理債権額			
(22) 金融再生法に基づく資産査定額			

業績の推移

	平成24年度中間期	平成25年度中間期	平成26年度中間期	平成24年度	平成25年度
経常収益 (百万円)	124,904	120,264	122,553	248,202	245,647
業務純益 (百万円)	55,548	53,343	55,464	112,283	105,598
経常利益 (百万円)	39,308	45,664	51,081	86,402	92,359
中間純利益 (百万円)	24,584	30,655	33,374	—	—
当期純利益 (百万円)	—	—	—	53,341	58,745
資本金 (百万円)	215,628	215,628	215,628	215,628	215,628
(発行済株式総数 (千株))	(1,348,071)	(1,310,071)	(1,292,071)	(1,310,071)	(1,292,071)
純資産額 (百万円)	782,317	856,669	891,179	833,346	862,892
総資産額 (百万円)	12,632,053	12,895,890	13,488,783	13,238,790	13,630,650
預金残高 (百万円)	10,837,894	11,176,568	11,571,347	11,484,992	11,868,337
貸出金残高 (百万円)	9,315,933	9,403,597	9,676,301	9,389,852	9,505,178
有価証券残高 (百万円)	2,158,472	2,051,634	2,239,543	2,226,982	2,050,240
1株当たり配当額 (円)	5.00	5.50	5.50	11.00	12.00
単体自己資本比率 (国際統一基準) (%)	14.12	—	—	—	—
単体総自己資本比率 (国際統一基準) (%)	—	14.10	12.85	13.69	13.05
単体Tier1比率 (国際統一基準) (%)	—	12.05	12.18	11.36	12.07
単体普通株式等Tier1比率 (国際統一基準) (%)	—	11.84	11.94	11.21	11.86
従業員数 (人)	3,953	3,966	3,985	3,883	3,901

(注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国際統一基準を採用しております。また、上記告示第19号の改正 (平成24年金融庁告示第28号) に伴い、平成24年度より「単体総自己資本比率」、「単体Tier1比率」、「単体普通株式等Tier1比率」を記載しております。

3. 従業員数は、就業人員数 (出向者を除く) を記載しております。

事業の概況

当中間期のわが国経済につきましては、連結財務データの「事業の概況」に記載のとおり、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動や夏場の天候不順の影響などにより景気は総じて弱い動きとなり、神奈川県経済につきましても、全国と同様、弱い動きが続きましました。

金融面では、日本銀行による「量的・質的金融緩和」の効果により、短期金利が極めて低位で安定的に推移し、また長期金利も年0.5%~0.6%程度の低水準での推移が続きましました。

このような金融経済環境のもと、「お客さま、株主、行員、地域社会にとって魅力あふれる金融機関」の実現を目指し、当行グループの強みであるリージョナル・リテール分野に経営資源を集中投下し、中期経営計画に定める基本戦略の実施に努めてまいりました。

この結果、当中間期における単体決算の業績は、以下のとおりとなりました。

単体決算の状況

預金は、総合取引の推進等による拡大に努めましたが、当中間期において2,970億円減少し、11兆5,713億円となりました。このうち、定期性預金は当中間期において113億円減少し、3兆2,739億円となりました。

次に、貸出金は当中間期において1,712億円増加し、9兆6,763億円となりました。また、有価証券は当中間期において1,893億円増加し、2兆2,395億円となりました。なお、このうち国債は、当中間期において1,402億円増加し、6,834億円となりました。

そのほか、総資産は当中間期において1,419億円減少し、13兆4,887億円となり、純資産は当中間期において283億円増加し、8,911億円となりました。

損益につきましては、資金運用収益を中心とする経常収益が1,225億5千3百万円となる一方で、与信費用などを含む経常費用が714億7千1百万円となった結果、経常利益は、前中間期に比べ54億1千7百万円増加し、510億8千1百万円となりました。また、中間純利益は、前中間期に比べ27億1千9百万円増加し、333億7千4百万円となりました。

決算の状況

当行の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書につきましては、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けております。

(1) 中間貸借対照表

(百万円)

	平成25年度中間期 (平成25年9月30日現在)	平成26年度中間期 (平成26年9月30日現在)
■資産の部		
現金預け金	808,373	921,907
コールローン	212,710	256,372
買入金銭債権	122,190	112,876
特定取引資産	9,772	10,510
有価証券	2,051,634	2,239,543
貸出金	9,403,597	9,676,301
外国為替	5,331	5,792
その他資産	140,730	103,278
有形固定資産	125,656	126,924
無形固定資産	10,710	9,027
前払年金費用	—	28,191
繰延税金資産	4,861	—
支払承諾見返	59,101	55,358
貸倒引当金	△58,779	△57,302
資産の部合計	12,895,890	13,488,783
■負債の部		
預金	11,176,568	11,571,347
譲渡性預金	93,074	69,492
コールマネー	166,597	200,463
債券貸借取引受入担保金	31,069	201,649
特定取引負債	824	663
借入金	288,215	321,061
外国為替	176	94
社債	64,300	—
その他負債	137,812	154,321
未払法人税等	17,559	18,172
資産除去債務	18	41
その他の負債	120,233	136,107
睡眠預金払戻損失引当金	1,497	1,579
偶発損失引当金	660	734
繰延税金負債	—	1,533
再評価に係る繰延税金負債	19,323	19,305
支払承諾	59,101	55,358
負債の部合計	12,039,221	12,597,603
■純資産の部		
資本金	215,628	215,628
資本剰余金	177,244	177,244
資本準備金	177,244	177,244
利益剰余金	374,769	408,898
利益準備金	38,384	38,384
その他利益剰余金	336,384	370,514
固定資産圧縮積立金	1,209	1,157
別途積立金	118,234	118,234
繰越利益剰余金	216,941	251,123
自己株式	△5,354	△15,566
株主資本合計	762,287	786,205
その他有価証券評価差額金	59,890	70,514
繰延ヘッジ損益	11	△30
土地再評価差額金	34,249	34,216
評価・換算差額等合計	94,151	104,700
新株予約権	230	273
純資産の部合計	856,669	891,179
負債及び純資産の部合計	12,895,890	13,488,783

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 中間損益計算書

(百万円)

	平成25年度中間期 (平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)	平成26年度中間期 (平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)
経常収益	120,264	122,553
資金運用収益	84,751	82,784
(うち貸出金利息)	70,275	66,762
(うち有価証券利息配当金)	12,026	13,089
役務取引等収益	24,700	27,122
特定取引収益	19	213
その他業務収益	6,685	10,229
その他経常収益	4,106	2,203
経常費用	74,600	71,471
資金調達費用	5,032	4,635
(うち預金利息)	2,645	2,264
役務取引等費用	5,767	5,866
特定取引費用	0	—
その他業務費用	2,750	7,116
営業経費	50,998	52,520
その他経常費用	10,051	1,333
経常利益	45,664	51,081
特別利益	3,751	—
固定資産処分益	527	—
退職給付信託設定益	3,223	—
特別損失	684	429
固定資産処分損	684	429
税引前中間純利益	48,730	50,651
法人税、住民税及び事業税	17,970	18,997
法人税等調整額	104	△1,720
法人税等合計	18,075	17,276
中間純利益	30,655	33,374

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(3) 中間株主資本等変動計算書

(百万円)

平成25年度中間期（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）

	株主資本									自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金			利益 剰余金 合計			
		資本 準備金	資本 剰余金 合計		その他利益剰余金						
					固定資産 圧縮 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	215,628	177,244	177,244	38,384	1,209	118,234	194,150	351,977	△625	744,225	
当中間期変動額											
剰余金の配当							△7,850	△7,850		△7,850	
中間純利益							30,655	30,655		30,655	
自己株式の取得									△5,017	△5,017	
自己株式の処分							△13	△13	287	274	
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)											
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—	—	22,791	22,791	△4,729	18,061	
当中間期末残高	215,628	177,244	177,244	38,384	1,209	118,234	216,941	374,769	△5,354	762,287	

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	54,580	△19	34,249	88,811	309	833,346
当中間期変動額						
剰余金の配当						△7,850
中間純利益						30,655
自己株式の取得						△5,017
自己株式の処分						274
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	5,309	30	—	5,339	△78	5,261
当中間期変動額合計	5,309	30	—	5,339	△78	23,323
当中間期末残高	59,890	11	34,249	94,151	230	856,669

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

平成26年度中間期（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）

（百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	215,628	177,244	177,244	38,384	1,157	118,234	228,180	385,956	△5,585	773,243
会計方針の変更による累積的影響額							△2,097	△2,097		△2,097
会計方針の変更を反映した当期首残高	215,628	177,244	177,244	38,384	1,157	118,234	226,082	383,858	△5,585	771,146
当中間期変動額										
剰余金の配当							△8,327	△8,327		△8,327
中間純利益							33,374	33,374		33,374
自己株式の取得									△10,016	△10,016
自己株式の処分							△6	△6	35	28
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)										
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—	—	25,040	25,040	△9,981	15,059
当中間期末残高	215,628	177,244	177,244	38,384	1,157	118,234	251,123	408,898	△15,566	786,205

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	55,158	7	34,216	89,382	265	862,892
会計方針の変更による累積的影響額						△2,097
会計方針の変更を反映した当期首残高	55,158	7	34,216	89,382	265	860,794
当中間期変動額						
剰余金の配当						△8,327
中間純利益						33,374
自己株式の取得						△10,016
自己株式の処分						28
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	15,355	△38	—	15,317	7	15,325
当中間期変動額合計	15,355	△38	—	15,317	7	30,384
当中間期末残高	70,514	△30	34,216	104,700	273	891,179

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

■注記事項（平成26年度中間期）

重要な会計方針

1. 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間会計期間中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前事業年度末と当中間会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当中間会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物：2年～60年

その他：2年～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（主として5年～7年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却することとしております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零とすることとしております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。また、上記以外の債務者であっても、従来よりキャッシュ・フロー見積法により計上しており、経営改善計画等の期間内にある債務者に係る債権については、引き続きキャッシュ・フロー見積法により計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は50,974百万円であります。

(2) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上することとしております。なお、当中間会計期間末においては、信託財産及び年金資産の合計額が退職給付債務を一時的に超過したため当該差額を前払年金費用に計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日から費用処理

(3) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(4) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積り必要と認める額を計上しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、主として中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に規定する繰延ヘッジによることとしております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価することとしております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をすることとしております。

(2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

なお、上記（1）、（2）以外のヘッジ会計の方法として、一部の資産・負債については、繰延ヘッジあるいは金利スワップの特例処理を行っております。

8. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、中間連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

会計方針の変更

（「退職給付に関する会計基準」等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当中間会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当中間会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当中間会計期間の期首の前払年金費用が3,257百万円減少し、繰越利益剰余金が2,097百万円減少しております。また、これによる当中間会計期間の経常利益及び税引前中間純利益に与える影響は軽微であります。

なお、当中間会計期間の期首の1株当たり純資産額が1円66銭減少しております。また、1株当たり中間純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額に与える影響は軽微であります。

(中間貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式又は出資金の総額

株式	16,185百万円
出資金	976百万円

2. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額	3,141百万円
延滞債権額	176,644百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3ヵ月以上延滞債権額	4,734百万円
------------	----------

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額	16,945百万円
-----------	-----------

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額	201,466百万円
-----	------------

なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	31,179百万円
--	-----------

7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券	1,053,897百万円
貸出金	3,485百万円
その他資産	72百万円
計	1,057,454百万円

担保資産に対応する債務

預金	42,875百万円
コールマネー	80,200百万円
債券貸借取引受入担保金	201,649百万円
借入金	278,570百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

有価証券	104,472百万円
その他資産	21百万円

また、その他資産には、先物取引差入証拠金、金融商品等差入担保金及び保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

先物取引差入証拠金	36百万円
金融商品等差入担保金	7,207百万円
保証金	5,158百万円

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	1,908,729百万円
うち契約残存期間が1年以内のもの	1,276,450百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。

劣後特約付借入金	41,000百万円
----------	-----------

10. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額

	86,001百万円
--	-----------

(中間損益計算書関係)

1. 減価償却実施額は次のとおりであります。

有形固定資産	1,831百万円
無形固定資産	2,070百万円

2. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

貸倒引当金繰入額	100百万円
----------	--------

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

損益

(4) 粗利益 (億円)

	平成25年度中間期			平成26年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収益	828	20	847	798	30	827
資金調達費用	36	14	50	24	22	46
資金運用収支	791	5	797	773	8	781
役務取引等収益	244	2	247	268	3	271
役務取引等費用	56	1	57	57	1	58
役務取引等収支	187	1	189	210	1	212
特定取引収益	0	—	0	1	0	2
特定取引費用	—	0	0	—	—	—
特定取引収支	0	△0	0	1	0	2
その他業務収益	59	7	66	93	8	102
その他業務費用	26	1	27	70	0	71
その他業務収支	32	6	39	22	8	31
業務粗利益	1,012	13	1,026	1,008	18	1,027
業務粗利益率 (%)	1.72	0.41	1.70	1.67	0.52	1.65

- (注) 1. 国内業務部門は円建取引、国際業務部門は外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。
2. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。
3. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times \frac{365}{183} \times 100$

(5) 資金運用・調達勘定の平均残高等 (億円)

		平成25年度中間期			平成26年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用勘定	平均残高	(3,037)	6,385	120,362	(3,169)	7,031	123,747
	利息	(1)	20	847	(1)	30	827
	利回り (%)	1.41	0.63	1.40	1.32	0.87	1.33
	貸出金	92,970	707	93,678	94,474	1,063	95,538
有価証券	平均残高	19,511	1,164	20,675	20,756	1,709	22,465
	利息	112	7	120	121	9	130
	利回り (%)	1.15	1.30	1.16	1.16	1.13	1.16
資金調達勘定	平均残高	116,761	(3,037)	119,978	121,275	(3,169)	125,115
	利息	36	(1)	50	24	(1)	46
	利回り (%)	0.06	0.47	0.08	0.04	0.64	0.07
預金	平均残高	110,563	1,642	112,206	114,392	1,694	116,087
	利息	24	1	26	20	2	22
	利回り (%)	0.04	0.18	0.04	0.03	0.25	0.03
譲渡性預金	平均残高	955	—	955	1,088	—	1,088
	利息	0	—	0	0	—	0
	利回り (%)	0.06	—	0.06	0.05	—	0.05

- (注) 1. 資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高を控除して表示しております。無利息預け金の平均残高は以下のとおりであります。
- 平成25年度中間期 国内業務部門 5,010億円 国際業務部門 3億円 合計 5,014億円
- 平成26年度中間期 同 6,939億円 同 3億円 合計 6,942億円
2. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は月次カレント方式（前月末TT仲値を当該月のノンエクステンジ取引に適用する方式）により算出しております。
3. () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。
4. 合計には、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息を相殺して記載しております。

(6) 受取利息・支払利息の分析

(億円)

		平成25年度中間期			平成26年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
受取利息	残高による増減	2	4	8	20	2	23
	利率による増減	△22	△0	△24	△50	8	△43
	純増減	△20	3	△16	△30	10	△19
貸出金	残高による増減	21	0	22	11	1	13
	利率による増減	△57	△0	△58	△48	△0	△49
	純増減	△36	0	△36	△36	1	△35
有価証券	残高による増減	△11	4	△8	7	3	10
	利率による増減	25	1	27	1	△1	0
	純増減	14	5	19	8	2	10
支払利息	残高による増減	1	3	2	1	1	2
	利率による増減	△6	△3	△8	△13	5	△6
	純増減	△5	△0	△6	△12	7	△3
預金	残高による増減	0	0	1	0	0	0
	利率による増減	△1	△0	△1	△5	0	△4
	純増減	△0	△0	△0	△4	0	△3
譲渡性預金	残高による増減	△0	—	△0	0	—	0
	利率による増減	△0	—	△0	△0	—	△0
	純増減	△0	—	△0	0	—	0

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて表示しております。

(7) 役務取引の状況

(百万円)

	平成25年度中間期			平成26年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等収益	24,417	282	24,700	26,816	306	27,122
預金・貸出業務	9,600	—	9,600	9,885	—	9,885
為替業務	4,852	267	5,120	4,871	293	5,165
証券関連業務	6,820	—	6,820	7,299	—	7,299
代理業務	382	—	382	366	—	366
保証業務	336	9	345	311	12	324
役務取引等費用	5,652	115	5,767	5,740	125	5,866
為替業務	834	105	940	829	115	944

預金

(8) 預金科目別残高

(百万円)

		平成25年度中間期			平成26年度中間期			
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	
預 金	流動性預金	平均残高	7,694,990	27	7,695,017	8,112,133	313	8,112,447
		(%)			68.6			69.9
		期末残高	7,664,629	1	7,664,631	8,079,341	163	8,079,505
		(%)			68.6			69.8
	有利息預金	平均残高	6,874,119	24	6,874,144	7,289,031	312	7,289,343
		期末残高	6,849,590	1	6,849,592	7,242,866	163	7,243,029
	定期性預金	平均残高	3,317,340	—	3,317,340	3,283,818	1,080	3,284,899
		(%)			29.6			28.3
		期末残高	3,300,613	—	3,300,613	3,271,777	2,204	3,273,981
		(%)			29.5			28.3
	固定金利定期預金	平均残高	3,315,000	/	3,315,000	3,281,505	/	3,281,505
		期末残高	3,298,266	/	3,298,266	3,269,489	/	3,269,489
変動金利定期預金	平均残高	1,688	/	1,688	1,707	/	1,707	
	期末残高	1,713	/	1,713	1,692	/	1,692	
その他	平均残高	43,992	164,251	208,243	43,290	168,063	211,354	
	(%)			1.8			1.8	
	期末残高	69,228	142,094	211,323	74,723	143,136	217,860	
	(%)			1.9			1.9	
合計	平均残高	11,056,322	164,278	11,220,601	11,439,243	169,457	11,608,700	
	(%)			100.0			100.0	
	期末残高	11,034,471	142,096	11,176,568	11,425,842	145,504	11,571,347	
	(%)			100.0			100.0	
譲渡性預金	平均残高	95,516	—	95,516	108,829	—	108,829	
	期末残高	93,074	—	93,074	69,492	—	69,492	
総合計	平均残高	11,151,838	164,278	11,316,117	11,548,072	169,457	11,717,530	
	期末残高	11,127,546	142,096	11,269,642	11,495,334	145,504	11,640,839	

- (注) 1. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金
 2. 定期性預金 = 定期預金
 固定金利定期預金：預入時に満期日までの利率が確定する自由金利定期預金
 変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金
 3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

(9) 定期預金の残存期間別残高

(百万円)

平成26年度中間期							
	3か月未満	3か月以上6か月未満	6か月以上1年未満	1年以上2年未満	2年以上3年未満	3年以上	合計
定期預金	923,040	468,626	826,256	229,237	142,523	129,287	2,718,971
固定金利定期預金	920,277	468,393	825,987	228,560	142,117	129,276	2,714,612
変動金利定期預金	176	153	268	677	405	10	1,692
その他	2,586	79	—	—	—	—	2,666

(注) 預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

(百万円)

平成25年度中間期							
	3か月未満	3か月以上6か月未満	6か月以上1年未満	1年以上2年未満	2年以上3年未満	3年以上	合計
定期預金	909,859	481,283	861,273	250,181	131,196	122,731	2,756,526
固定金利定期預金	909,256	481,200	861,138	249,523	130,467	122,730	2,754,316
変動金利定期預金	106	83	135	657	729	1	1,713
その他	496	—	—	—	—	—	496

(注) 預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

貸出

(10) 貸出金科目別残高

(百万円)

		平成25年度中間期			平成26年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	平均残高	261,674	12,116	273,791	258,446	14,204	272,650
	期末残高	257,906	14,348	272,255	254,845	11,748	266,594
証書貸付	平均残高	8,133,494	58,654	8,192,148	8,297,143	92,145	8,389,289
	期末残高	8,143,196	63,585	8,206,782	8,371,133	103,738	8,474,872
当座貸越	平均残高	868,487	—	868,487	859,663	—	859,663
	期末残高	892,938	—	892,938	904,081	—	904,081
割引手形	平均残高	33,440	—	33,440	32,221	—	32,221
	期末残高	31,622	—	31,622	30,753	—	30,753
合計	平均残高	9,297,096	70,771	9,367,868	9,447,475	106,350	9,553,825
	期末残高	9,325,663	77,934	9,403,597	9,560,813	115,487	9,676,301

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

(11) 貸出金の残存期間別残高

(百万円)

平成26年度中間期							
	1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超	期間の定めのないもの	合計
貸出金	761,872	867,176	1,098,163	468,202	5,573,936	906,950	9,676,301
変動金利	—	487,256	569,479	279,266	5,239,186	197,967	—
固定金利	—	379,920	528,683	188,936	334,749	708,983	—

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

(百万円)

平成25年度中間期							
	1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超	期間の定めのないもの	合計
貸出金	828,366	851,968	1,017,182	453,545	5,356,612	895,922	9,403,597
変動金利	—	474,922	597,777	259,475	5,047,523	210,650	—
固定金利	—	377,045	419,405	194,070	309,088	685,271	—

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

(12) 貸出金業種別内訳

(百万円)

	平成25年度中間期		平成26年度中間期	
	貸出金残高	構成比 (%)	貸出金残高	構成比 (%)
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	9,391,130	100.00	9,660,601	100.00
製造業	963,137	10.26	913,353	9.45
農業、林業	2,998	0.03	2,840	0.03
漁業	7,867	0.08	6,119	0.06
鉱業、採石業、砂利採取業	4,115	0.04	4,747	0.05
建設業	236,299	2.52	225,114	2.33
電気・ガス・熱供給・水道業	14,310	0.15	18,438	0.19
情報通信業	52,639	0.56	58,775	0.61
運輸業、郵便業	335,670	3.57	317,787	3.29
卸売業、小売業	735,188	7.83	782,319	8.10
金融業、保険業	192,439	2.05	206,177	2.13
不動産業、物品賃貸業	2,532,633	26.97	2,603,178	26.95
その他の各種サービス業	718,089	7.65	732,195	7.58
地方公共団体	166,742	1.78	224,596	2.33
その他	3,429,004	36.51	3,564,952	36.90
海外店分及び特別国際金融取引勘定分	12,467	100.00	15,699	100.00
政府等	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—
その他	12,467	100.00	15,699	100.00
合計	9,403,597	—	9,676,301	—

(13) 貸出金の使途別内訳 (億円)

	平成25年度中間期		平成26年度中間期	
	貸出金残高	構成比 (%)	貸出金残高	構成比 (%)
設備資金	59,094	62.84	61,081	63.12
運転資金	34,941	37.16	35,681	36.88
合計	94,035	100.00	96,763	100.00

(14) 中小企業等に対する貸出金 (億円)

	平成25年度中間期	平成26年度中間期
総貸出金残高 (A)	93,911	96,606
中小企業等貸出金残高 (B)	76,579	78,023
$\frac{(B)}{(A)}$ (%)	81.54	80.76

(注) 1. 本表の貸出金残高には、海外店分及び特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。
 2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

(15) 個人ローン残高 (億円)

	平成25年度中間期	平成26年度中間期
住宅系ローン	43,715	44,545
その他のローン	3,467	3,554
ローン合計	47,183	48,099

(注) その他のローンは、バンクカードによるキャッシング、総合口座の貸越残高などを含めております。

(16) 貸出金の担保別内訳 (億円)

	平成25年度中間期	平成26年度中間期
有価証券	596	648
債権	1,524	1,416
商品	20	24
不動産	31,464	32,676
その他	—	0
小計	33,605	34,766
保証	41,308	41,928
信用	19,122	20,068
合計	94,035	96,763

(17) 支払承諾見返の担保別内訳 (億円)

	平成25年度中間期	平成26年度中間期
有価証券	7	8
債権	257	231
商品	—	—
不動産	35	11
その他	—	—
小計	300	250
保証	91	80
信用	199	222
合計	591	553

(18) 貸倒引当金の内訳

(億円)

	平成25年度中間期					平成26年度中間期				
	期首残高	当中間期増加額	当中間期減少額		中間期末残高	期首残高	当中間期増加額	当中間期減少額		中間期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	171	176	—	※171	176	179	145	—	※179	145
個別貸倒引当金	(-)393	411	35	★357	411	(-)432	427	39	★392	427
非居住者向け債権分	(-)0	—	0	—	—	(-)—	—	—	—	—
特定海外債権引当勘定	(-)—	—	—	—	—	(-)—	—	—	—	—

(注) 1. ※は洗替による取崩額、★は洗替及び回収による取崩額であります。
2. ()内は為替換算差額であります。

(19) 特定海外債権残高 (注)

該当事項はありません。

(注) 特定海外債権は、日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号の規定により貸倒引当金(特定海外債権引当勘定)の引当対象とされる貸出金であります。

(20) 貸出金償却額

(億円)

	平成25年度中間期	平成26年度中間期
貸出金償却額	11	5

(21) リスク管理債権額

(億円)

	平成25年度中間期	平成26年度中間期
破綻先債権額①	42	31
延滞債権額②	1,796	1,766
小計(①+②)	1,838	1,797
3ヵ月以上延滞債権額③	43	47
貸出条件緩和債権額④	230	169
リスク管理債権計(①+②+③+④)	2,113	2,014

(注) 破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しております。

各債権の説明

- 破綻先債権…未収利息を計上していない貸出金のうち、会社更生法、破産法等の法的手続きがとられている債務者や手形交換所において取引停止処分を受けた債務者に対する貸出金
- 延滞債権…未収利息を計上していない貸出金のうち、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金
- 3ヵ月以上延滞債権…期末において、元金又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3ヵ月以上延滞している貸出金で、破綻先債権及び延滞債権に該当しないもの
- 貸出条件緩和債権…経済的困難に陥った債務者の再建・支援を図り、当該債権の回収を促進することなどを目的に、債務者に有利な一定の譲歩(金利の減免、金利の支払猶予、元金の返済猶予、債権放棄、現金贈与、代物弁済の受入など)を実施した貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないもの

(22) 金融再生法に基づく資産査定額

(億円)

	平成25年度中間期	平成26年度中間期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	411	397
危険債権	1,436	1,407
要管理債権	274	216
正常債権	93,595	96,265

(注) 資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、当行の中間貸借対照表の社債(当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。)、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに中間貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は貸借契約によるものに限る。)について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分しております。

- 破産更生債権及びこれらに準ずる債権…破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の中立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。
- 危険債権…危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。
- 要管理債権…要管理債権とは、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいう。
- 正常債権…正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1.から3.までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

有価証券

(23) 保有有価証券の残高

(百万円)

		平成25年度中間期			平成26年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	平均残高	759,800	—	759,800	805,850	—	805,850
	期末残高	666,966	—	666,966	683,439	—	683,439
地方債	平均残高	227,696	—	227,696	267,888	—	267,888
	期末残高	222,738	—	222,738	261,419	—	261,419
社債	平均残高	741,630	—	741,630	736,071	—	736,071
	期末残高	735,375	—	735,375	693,105	—	693,105
株式	平均残高	128,749	—	128,749	121,789	—	121,789
	期末残高	194,108	—	194,108	203,992	—	203,992
その他の証券	平均残高	93,236	116,449	209,686	144,018	170,940	314,959
	うち外国債券	—	109,447	109,447	—	168,260	168,260
	うち外国株式	—	1,002	1,002	—	1,002	1,002
	期末残高	108,837	123,608	232,445	198,991	198,594	397,586
	うち外国債券	—	116,591	116,591	—	197,592	197,592
	うち外国株式	—	1,002	1,002	—	1,002	1,002
合計	平均残高	1,951,114	116,449	2,067,564	2,075,620	170,940	2,246,560
	期末残高	1,928,026	123,608	2,051,634	2,040,948	198,594	2,239,543

(24) 保有有価証券の残存期間別残高

(百万円)

	平成26年度中間期							合計
	1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超10年以下	10年超	期間の定めのないもの	
国債	169,408	121,093	288,143	72,699	26,117	5,976	—	683,439
地方債	84,521	51,502	105,810	13,696	3,888	2,000	—	261,419
社債	140,030	209,117	169,716	114,331	48,968	10,940	—	693,105
株式	—	—	—	—	—	—	203,992	203,992
その他の証券	19,313	97,857	74,714	6,367	40	198,290	1,002	397,586
うち外国債券	19,313	97,704	74,714	5,482	—	377	—	197,592
うち外国株式	—	—	—	—	—	—	1,002	1,002

(百万円)

	平成25年度中間期							合計
	1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超10年以下	10年超	期間の定めのないもの	
国債	174,624	250,222	78,883	115,465	39,783	7,987	—	666,966
地方債	40,292	114,073	43,020	18,947	4,404	2,000	—	222,738
社債	162,266	241,375	153,254	43,296	122,719	12,462	—	735,375
株式	—	—	—	—	—	—	194,108	194,108
その他の証券	5,860	53,758	49,619	6,899	401	114,904	1,002	232,445
うち外国債券	5,860	53,575	49,513	6,854	—	787	—	116,591
うち外国株式	—	—	—	—	—	—	1,002	1,002

時価情報

(25) 有価証券の時価等情報

※中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

1. 満期保有目的の債券

(百万円)

	種類	平成25年度中間期			平成26年度中間期		
		中間貸借対照表計上額	時価	差額	中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	国債	17,886	19,127	1,241	11,879	13,095	1,216
	地方債	80,700	83,149	2,448	67,725	69,772	2,047
	社債	159,801	166,420	6,619	160,857	169,021	8,164
	小計	258,387	268,697	10,309	240,462	251,890	11,428
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	地方債	6,694	6,679	△14	—	—	—
	社債	999	998	△1	—	—	—
	小計	7,693	7,678	△15	—	—	—
合計		266,081	276,375	10,293	240,462	251,890	11,428

2. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは該当ありません。

なお、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の中間貸借対照表計上額は次のとおりであります。

(百万円)

	平成25年度中間期	平成26年度中間期
子会社株式	16,185	16,185
合計	16,185	16,185

3. その他有価証券

(百万円)

	種類	平成25年度中間期			平成26年度中間期		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	146,099	75,113	70,986	166,458	82,562	83,896
	債券	1,274,379	1,263,676	10,702	1,168,236	1,160,229	8,007
	国債	640,908	634,586	6,321	515,777	511,279	4,497
	地方債	119,553	118,632	921	162,337	161,704	633
	社債	513,917	510,457	3,459	490,121	487,245	2,876
	その他	124,287	110,667	13,619	275,971	258,558	17,412
	小計	1,544,765	1,449,457	95,307	1,610,666	1,501,350	109,316
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	25,181	27,116	△1,934	15,030	16,168	△1,138
	債券	84,619	84,904	△285	229,265	229,540	△274
	国債	8,172	8,180	△8	155,782	155,828	△45
	地方債	15,789	15,829	△39	31,356	31,399	△42
	社債	60,657	60,894	△237	42,126	42,313	△186
	その他	215,011	217,816	△2,805	217,911	219,104	△1,193
小計	324,812	329,838	△5,026	462,207	464,813	△2,606	
合計		1,869,577	1,779,296	90,281	2,072,874	1,966,164	106,710

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券の中間貸借対照表計上額

(百万円)

	平成25年度中間期	平成26年度中間期
株式	7,642	7,317
その他	112	104
合計	7,754	7,421

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落したものについては、原則時価が取得原価まで回復する見込みがないものとみなして、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当該中間会計期間の損失として処理（以下「減損処理」という。）することとしております。

平成25年度中間期及び平成26年度中間期における減損処理額はありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社区分ごとに次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、要注意先とは今後管理に注意を要する債務者、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の債務者であります。

(26) 金銭の信託の時価等情報

該当事項はありません。

(27) その他有価証券評価差額金

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(百万円)

	平成25年度中間期		平成26年度中間期	
	時価	評価損益	時価	評価損益
評価差額	90,281	—	106,710	—
その他有価証券	90,281	—	106,710	—
(△) 繰延税金負債	30,391	—	36,196	—
その他有価証券評価差額金	59,890	—	70,514	—

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品に区分している外貨建その他有価証券に係る為替換算差額については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。

(28) デリバティブ取引の時価等情報

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(百万円)

区分	種類	契約額等	平成25年度中間期		平成26年度中間期				
			うち1年超	時価	評価損益	うち1年超	時価	評価損益	
金融商品取引所	金利先物	売建	—	—	—	—			
		買建	—	—	—	—			
	金利オプション	売建	—	—	—	—			
		買建	—	—	—	—			
店頭	金利先渡契約	売建	—	—	—	—			
		買建	—	—	—	—			
	金利スワップ	受取固定・支払変動	2,003,437	1,646,645	34,378	34,378			
		受取変動・支払固定	1,992,874	1,535,834	△27,978	△27,978			
		受取変動・支払変動	595,690	518,700	623	623			
	金利オプション	売建	—	—	—	—			
		買建	—	—	—	—			
	その他	売建	37,126	22,286	△67	536			
買建		25,300	12,200	51	51				
合計		/	/	7,008	7,611	/	/	7,885	8,403

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
 2. 時価の算定
 取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。
 3. その他はキャップ取引等であります。

(2) 通貨関連取引

(百万円)

区分	種類	契約額等	平成25年度中間期		平成26年度中間期				
			うち1年超	時価	評価損益	うち1年超	時価	評価損益	
金融商品取引所	通貨先物	売建	—	—	—	—			
		買建	—	—	—	—			
	通貨オプション	売建	—	—	—	—			
		買建	—	—	—	—			
店頭	通貨スワップ	為替予約	86,856	60,020	373	373			
		売建	25,219	—	△30	△30			
	買建	23,672	—	△41	△41				
	通貨オプション	売建	26,636	15,899	△1,184	661			
		買建	26,592	15,899	1,185	△310			
	その他	売建	—	—	—	—			
		買建	—	—	—	—			
	合計		/	/	302	652	/	/	484

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
 2. 時価の算定
 割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(3) 株式関連取引

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

(百万円)

区分	種類	契約額等	平成25年度中間期			平成26年度中間期				
			うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益	
金融商品取引所	債券先物	売建	5,185	—	△2	△2	10,991	—	30	30
		買建	—	—	—	—	7,111	—	△47	△47
	債券先物オプション	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	債券店頭オプション	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
合計		/	/	△2	△2	/	/	△16	△16	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
 2. 時価の算定
 取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。

(5) 商品関連取引

該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成25年度中間期			平成26年度中間期		
			契約額等	うち1年超	時価	契約額等	うち1年超	時価
原則的処理方法	金利スワップ	受取変動・支払固定 貸出金	183	183	△3	68	—	△0
金利スワップの特例処理	金利スワップ	受取変動・支払固定 貸出金等	5,956	5,956	(注) 3	7,378	7,378	(注) 3
合計		/	/	/	△3	/	/	△0

(注) 1. 繰延ヘッジあるいは金利スワップの特例処理によっております。
 2. 時価の算定
 割引現在価値により算定しております。
 3. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金等と一体として処理されているため、上表の「時価」には含めておりません。

(2) 通貨関連取引

(百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成25年度中間期			平成26年度中間期		
			契約額等	うち1年超	時価	契約額等	うち1年超	時価
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の預け金、預金等	459,344	—	△7,395	467,756	—	△14,890
合計		/	/	/	△7,395	/	/	△14,890

(注) 1. 「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に基づき、繰延ヘッジによっております。
 2. 時価の算定
 割引現在価値により算定しております。

(3) 株式関連取引

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

該当事項はありません。

経営効率

(29) 利益率

(%)

	平成25年度中間期		平成26年度中間期	
総資産経常利益率	0.70		0.75	
資本経常利益率	11.81		12.80	
総資産中間純利益率	0.47		0.49	
資本中間純利益率	7.93		8.36	

(30) 利鞘

(%)

	平成25年度中間期			平成26年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回	1.41	0.63	1.40	1.32	0.87	1.33
資金調達原価	0.87	0.98	0.89	0.84	1.08	0.87
総資金利鞘	0.54	△0.35	0.51	0.48	△0.21	0.46

(31) 貸出金の預金に対する比率

(百万円)

	平成25年度中間期			平成26年度中間期			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	
貸出金 (A)	9,325,663	77,934	9,403,597	9,560,813	115,487	9,676,301	
預金 (B)	11,127,546	142,096	11,269,642	11,495,334	145,504	11,640,839	
預貸率 (%)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$	83.80	54.84	83.44	83.17	79.37	83.12
期中平均	83.36	43.08	82.78	81.80	62.75	81.53	

(注) 預金には、譲渡性預金を含んでおります。

(32) 有価証券の預金に対する比率

(百万円)

	平成25年度中間期			平成26年度中間期			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	
有価証券 (A)	1,928,026	123,608	2,051,634	2,040,948	198,594	2,239,543	
預金 (B)	11,127,546	142,096	11,269,642	11,495,334	145,504	11,640,839	
預証率 (%)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$	17.32	86.98	18.20	17.75	136.48	19.23
期中平均	17.49	70.88	18.27	17.97	100.87	19.17	

(注) 預金には、譲渡性預金を含んでおります。

自己資本の充実の状況

I. 自己資本の構成に関する開示事項(連結)	39
II. 自己資本の構成に関する開示事項(単体)	53
III. 定性的な開示事項	67
1. 連結の範囲に関する事項	67
2. 中間連結貸借対照表の科目が「自己資本の構成に関する開示事項」に記載する項目のいずれに相当するかの説明	67
3. 中間貸借対照表の科目が「自己資本の構成に関する開示事項」に記載する項目のいずれに相当するかの説明	67
IV. 定量的な開示事項(連結)	68
その他金融機関等であって銀行の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称及び下回った額の総額	68
自己資本の充実度に関する事項	68
信用リスクに関する事項	69
信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額	79
派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	79
証券化エクスポージャーに関する事項	80
銀行勘定における株式等エクスポージャーに関する事項	82
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	82
銀行勘定における金利リスク	82
V. 定量的な開示事項(単体)	83
自己資本の充実度に関する事項	83
信用リスクに関する事項	84
信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額	93
派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	93
証券化エクスポージャーに関する事項	94
銀行勘定における株式等エクスポージャーに関する事項	96
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	96
銀行勘定における金利リスク	96

※平成26年金融庁告示第七号にもとづく開示。なお、四半期の開示事項である「自己資本調達手段に関する契約内容の概要および詳細」については、インターネット上の当行ウェブサイト (<http://www.boy.co.jp/shareholder/zaimu/jiko.html>) に開示しております。

I. 自己資本の構成に関する開示事項（連結）

(百万円)

		平成25年度中間期	
項目		経過措置による不算入額	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1 資本に係る 基礎項目 (1)	普通株式に係る株主資本の額	761,603	/ 1a+2-1c-26
	うち、資本金及び資本剰余金の額	392,873	/ 1a
	うち、利益剰余金の額	381,235	/ 2
	うち、自己株式の額 (△)	5,354	/ 1c
	うち、社外流出予定額 (△)	7,150	/ 26
	うち、上記以外に該当するものの額	-	/
	普通株式に係る新株予約権の額	230	/ 1b
	その他の包括利益累計額及びその他公表準備金の額	-	94,916 3
	普通株式等Tier1資本に係る調整後少数株主持分の額	470	/ 5
	経過措置により普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	11,623	/
少数株主持分等に係る経過措置（自己資本比率改正告示附則第6条第1項）により普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額	11,623	/	
普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額 (イ)	773,927	/ 6	
普通株式等Tier1 資本に係る 調整項目 (2)	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。）の額の合計額	-	8,403 8+9
	うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	-	828 8
	うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外のものの額	-	7,575 9
	繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	-	20 10
	繰延ヘッジ損益の額	-	11 11
	適格引当金不足額	-	20,560 12
	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	4,760 13
	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	- 14
	前払年金費用の額	-	18,183 15
	自己保有普通株式（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	-	81 16
	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	-	- 17
	少数出資金融機関等の普通株式の額	-	- 18
	特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	- 19+20+21
	うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	-	- 19
	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に関連するものの額	-	- 20
	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-	- 21
	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	- 22
	うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	-	- 23
うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に関連するものの額	-	- 24	
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-	- 25	
その他Tier1資本不足額	-	/ 27	
普通株式等Tier1資本に係る調整項目の額 (ロ)	-	/ 28	
普通株式等Tier1 資本	普通株式等Tier1資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	773,927	/ 29
その他Tier1 資本に係る 基礎項目 (3)	その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	-	/ 31a
	その他Tier1資本調達手段に係る新株予約権の額	-	/ 31b
	その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	-	/ 32
	特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	-	/
	その他Tier1資本に係る調整後少数株主持分等の額	2,895	/ 34-35
	適格旧Tier1資本調達手段の額のうちその他Tier1資本に係る基礎項目の額に含まれる額	36,000	/ 33+35
	うち、銀行及び銀行の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	36,000	/ 33
	うち、銀行の連結子法人等（銀行の特別目的会社等を除く。）の発行する資本調達手段の額	-	/ 35
	経過措置によりその他Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	-	/
	その他Tier1資本に係る基礎項目の額 (ニ)	38,895	/ 36

自己資本の充実の状況 自己資本の構成に関する開示事項（連結）

(百万円)

項目		経過措置による不算入額	平成25年度中間期	
				国際様式の該当番号
その他Tier1 資本に係る 調整項目	自己保有その他Tier1資本調達手段の額	-	-	37
	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	-	-	38
	少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	-	-	39
	その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	-	-	40
	経過措置によりその他Tier1資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	15,868	/	
	うち、無形固定資産（のれん相当額）に係る経過措置	828	/	
	うち、証券化に伴い増加した自己資本に相当する額に係る経過措置	4,760	/	
	うち、適格引当金不足額に係る経過措置	10,280	/	
	Tier2資本不足額	-	/	42
	その他Tier1資本に係る調整項目の額	(ホ) 15,868	/	43
その他Tier1 資本	その他Tier1資本の額 ((二) - (ホ))	(ハ) 23,026	/	44
Tier1 資本	Tier1資本の額 ((ハ) + (ハ))	(ト) 796,954	/	45
Tier2 資本に係る 基礎項目 (4)	Tier2資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	-	/	
	Tier2資本調達手段に係る新株予約権の額	-	/	46
	Tier2資本調達手段に係る負債の額	-	/	
	特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	-	/	
	Tier2資本に係る調整後少数株主持分等の額	791	/	48-49
	適格旧Tier2資本調達手段の額のうちTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる額	84,300	/	47+49
	うち、銀行及び銀行の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	84,300	/	47
	うち、銀行の連結子法人等（銀行の特別目的会社等を除く。）の発行する資本調達手段の額	-	/	49
	一般貸倒引当金Tier2算入額及び適格引当金Tier2算入額の合計額	0	/	50
	うち、一般貸倒引当金Tier2算入額	0	/	50a
うち、適格引当金Tier2算入額	-	/	50b	
経過措置によりTier2資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	65,540	/		
うち、その他の包括利益累計額に係る経過措置	65,540	/		
Tier2資本に係る基礎項目の額	(チ) 150,632	/	51	
Tier2 資本に係る 調整項目	自己保有Tier2資本調達手段の額	-	-	52
	意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段の額	-	-	53
	少数出資金融機関等のTier2資本調達手段の額	-	-	54
	その他金融機関等のTier2資本調達手段の額	-	-	55
	経過措置によりTier2資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	10,693	/	
	うち、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額に係る経過措置	413	/	
うち、適格引当金不足額に係る経過措置	10,280	/		
Tier2資本に係る調整項目の額	(リ) 10,693	/	57	
Tier2 資本	Tier2資本の額 ((チ) - (リ))	(ヌ) 139,939	/	58
総自己資本	総自己資本合計 ((ト) + (ヌ))	(ル) 936,893	/	59
リスク・ アセット (5)	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額の合計額	29,942	/	
	うち、前払年金費用に係る経過措置	18,183	/	
	うち、無形固定資産（のれん相当額を除く。）に係る経過措置	11,498	/	
	うち、自己保有株式に係る経過措置	259	/	
	リスク・アセットの額の合計額	(ヲ) 6,495,373	/	60
連結自己資本比 率	連結普通株式等Tier1比率 ((ハ) / (ヲ))	11.91%	/	61
	連結Tier1比率 ((ト) / (ヲ))	12.26%	/	62
	連結総自己資本比率 ((ル) / (ヲ))	14.42%	/	63

(百万円)

項目		平成25年度中間期	
		経過措置による不算入額	国際様式の該当番号
調整項目に係る 参考事項 (6)	少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	32,292	72
	その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	705	73
	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	-	74
	繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	8,349	75
Tier2 資本に係る基礎 項目の額に算入 される引当金に 関する事項 (7)	一般貸倒引当金の額	0	76
	一般貸倒引当金に係るTier2資本算入上限額	222	77
資本調達手段に 係る経過措置に 関する事項 (8)	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあつては、零とする。）	-	78
	適格引当金に係るTier2資本算入上限額	35,547	79
	適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額	36,000	82
	適格旧Tier1資本調達手段の額から適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあつては、零とする。）	4,000	83
	適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額	116,370	84
	適格旧Tier2資本調達手段の額から適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあつては、零とする。）	-	85

項目	金額	経過措置による不算入額	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る基礎項目(1)	788,965	/	1a+2-1c-26
普通株式に係る株主資本の額			
うち、資本金及び資本剰余金の額	392,873	/	1a
うち、利益剰余金の額	418,608	/	2
うち、自己株式の額(△)	15,566	/	1c
うち、社外流出予定額(△)	6,948	/	26
うち、上記以外に該当するものの額	-	/	
普通株式に係る新株予約権の額	273	/	1b
その他の包括利益累計額及びその他公表準備金の額	19,751	79,005	3
普通株式等Tier1資本に係る調整後少数株主持分の額	561	/	5
経過措置により普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	10,682	/	
少数株主持分等に係る経過措置(自己資本比率改正告示附則第6条第1項)により普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額	10,682	/	
普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額(イ)	820,235	/	6
普通株式等Tier1資本に係る調整項目(2)	1,445	5,783	8+9
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額			
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	129	519	8
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	1,315	5,263	9
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	-	-	10
繰延ヘッジ損益の額	△ 6	△ 24	11
適格引当金不足額	4,026	16,106	12
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	795	3,183	13
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-	14
退職給付に係る資産の額	2,174	8,698	15
自己保有普通株式(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	27	109	16
意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	-	-	17
少数出資金融機関等の普通株式の額	-	-	18
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-	19+20+21
うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	-	-	19
うち、無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額	-	-	20
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-	21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-	22
うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	-	-	23
うち、無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額	-	-	24
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-	25
その他Tier1資本不足額	-	/	27
普通株式等Tier1資本に係る調整項目の額(ロ)	8,464	/	28
普通株式等Tier1資本	811,770	/	29
普通株式等Tier1資本	普通株式等Tier1資本の額((イ)-(ロ))	(ハ)	
その他Tier1資本に係る基礎項目(3)	-	/	31a
その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	-	/	31b
その他Tier1資本調達手段に係る新株予約権の額	-	/	32
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	-	/	
特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	-	/	
その他Tier1資本に係る調整後少数株主持分等の額	2,636	/	34-35
適格旧Tier1資本調達手段の額のうちその他Tier1資本に係る基礎項目の額に含まれる額	32,000	/	33+35
うち、銀行及び銀行の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	32,000	/	33
うち、銀行の連結子法人等(銀行の特別目的会社等を除く。)の発行する資本調達手段の額	-	/	35
経過措置によりその他Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	-	/	
その他Tier1資本に係る基礎項目の額(ニ)	34,636	/	36

(百万円)

平成26年度中間期

項目		経過措置による不算入額	国際様式の該当番号
その他Tier1 資本に係る 調整項目	自己保有その他Tier1資本調達手段の額	-	37
	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	-	38
	少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	-	39
	その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	-	40
	経過措置によりその他Tier1資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	11,756	/
	うち、無形固定資産（のれん相当額）に係る経過措置	519	/
	うち、証券化に伴い増加した自己資本に相当する額に係る経過措置	3,183	/
	うち、適格引当金不足額に係る経過措置	8,053	/
	Tier2資本不足額	-	42
	その他Tier1資本に係る調整項目の額	11,756	43
その他Tier1 資本	その他Tier1資本の額（(二) - (ホ)）	22,880	44
Tier1 資本	Tier1資本の額（(ハ）+（ヘ））	834,650	45
Tier2 資本に係る 基礎項目（4）	Tier2資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	-	/
	Tier2資本調達手段に係る新株予約権の額	-	/
	Tier2資本調達手段に係る負債の額	-	/
	特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	-	/
	Tier2資本に係る調整後少数株主持分等の額	752	48-49
	適格旧Tier2資本調達手段の額のうちTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	47+49
	うち、銀行及び銀行の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	-	47
	うち、銀行の連結子法人等（銀行の特別目的会社等を除く。）の発行する資本調達手段の額	-	49
	一般貸倒引当金Tier2算入額及び適格引当金Tier2算入額の合計額	0	50
	うち、一般貸倒引当金Tier2算入額	0	50a
うち、適格引当金Tier2算入額	-	50b	
経過措置によりTier2資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	58,848	/	
うち、その他の包括利益累計額に係る経過措置	58,848	/	
Tier2資本に係る基礎項目の額	59,601	51	
Tier2 資本に係る 調整項目	自己保有Tier2資本調達手段の額	-	52
	意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段の額	-	53
	少数出資金融機関等のTier2資本調達手段の額	-	54
	その他金融機関等のTier2資本調達手段の額	-	55
	経過措置によりTier2資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	8,474	/
	うち、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額に係る経過措置	421	/
	うち、適格引当金不足額に係る経過措置	8,053	/
Tier2資本に係る調整項目の額	8,474	57	
Tier2 資本	Tier2資本の額（(チ) - (リ)）	51,126	58
総自己資本	総自己資本合計（(ト）+（ヌ））	885,777	59
リスク・ アセット（5）	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額の合計額	21,041	/
	うち、退職給付に係る資産の額に係る経過措置	13,507	/
	うち、無形固定資産（のれん相当額を除く。）に係る経過措置	7,217	/
	うち、自己保有株式に係る経過措置	316	/
	リスク・アセットの額の合計額	6,713,265	60
連結自己資本比 率	連結普通株式等Tier1比率（(ハ）/（ワ））	12.09%	61
	連結Tier1比率（(ト）/（ヲ））	12.43%	62
	連結総自己資本比率（(ル）/（ヲ））	13.19%	63

自己資本の充実の状況 自己資本の構成に関する開示事項（連結）

(百万円)

項目		平成26年度中間期	
		経過措置による不算入額	国際様式の該当番号
調整項目に係る参考事項 (6)	少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	32,511	72
	その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	1,096	73
	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	-	74
	繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	-	75
Tier2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項 (7)	一般貸倒引当金の額	0	76
	一般貸倒引当金に係るTier2資本算入上限額	269	77
	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	-	78
	適格引当金に係るTier2資本算入上限額	36,770	79
資本調達手段に係る経過措置に関する事項 (8)	適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額	32,000	82
	適格旧Tier1資本調達手段の額から適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	8,000	83
	適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額	103,440	84
	適格旧Tier2資本調達手段の額から適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	-	85

自己資本の充実の状況

自己資本の構成に関する開示事項（連結）

中間連結貸借対照表の科目が「自己資本の構成に関する開示事項」に記載する項目のいずれに相当するかの説明

(百万円)

科目	公表中間連結貸借対照表	付表 参照番号	平成25年度中間期 「資本構成の開示」 国際様式番号
■資産の部			
現金預け金	814,236		
コールローン及び買入手形	212,710		
買入金銭債権	130,015		
特定取引資産	9,772	6-a	
有価証券	2,044,922	2-b, 6-b	
貸出金	9,354,840	6-c	
外国為替	5,331		
リース債権及びリース投資資産	61,994		
その他資産	165,892	3, 6-d	
有形固定資産	124,749		
無形固定資産	12,327	2-a	
繰延税金資産	13,718	4-a	
支払承諾見返	235,039		
貸倒引当金	△ 70,692		
資産の部合計	13,114,857		
■負債の部			
預金	11,134,782		
譲渡性預金	73,074		
コールマネー及び売渡手形	166,597		
債券貸借取引受入担保金	31,069		
特定取引負債	824	6-e	
借入金	274,779	8-a	
外国為替	176		
社債	64,300	8-b	
その他負債	192,252	6-f	
退職給付引当金	216		
睡眠預金払戻損失引当金	1,497		
偶発損失引当金	660		
特別法上の引当金	7		
再評価に係る繰延税金負債	19,323	4-c	
支払承諾	235,039		
負債の部合計	12,194,600		
■純資産の部			
資本金	215,628	1-a	
資本剰余金	177,244	1-b	
利益剰余金	381,235	1-c	
自己株式	△ 5,354	1-d	
株主資本合計	768,753		
その他有価証券評価差額金	60,655		
繰延ヘッジ損益	11	5	
土地再評価差額金	34,249		
その他の包括利益累計額合計	94,916		3
新株予約権	230		1b
少数株主持分	56,355	7	
純資産の部合計	920,256		
負債及び純資産の部合計	13,114,857		

(注) 1. 規制上の連結の範囲と会計上の連結の範囲は同一であります。

2. 少数株主持分には①優先出資証券40,000百万円を、借入金には②劣後借入金20,000百万円を、ならびに社債には③劣後社債64,300百万円を、それぞれ含んでおり、これらについては、自己資本の構成の開示では、①は「適格旧Tier1資本調達手段の額のうちその他Tier1資本に係る基礎項目の額に含まれる額」、②および③は「適格旧Tier2資本調達手段の額のうちTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる額」にそれぞれ算入されております。

(百万円)

科目	公表中間連結貸借対照表	付表 参照番号	平成26年度中間期 「資本構成の開示」 国際様式番号
■資産の部			
現金預け金	927,681		
コールローン及び買入手形	256,372		
買入金銭債権	120,879		
特定取引資産	10,510	6-a	
有価証券	2,235,357	2-b, 6-b	
貸出金	9,624,811	6-c	
外国為替	5,792		
リース債権及びリース投資資産	64,418		
その他資産	132,683	6-d	
有形固定資産	125,656		
無形固定資産	10,626	2-a	
退職給付に係る資産	16,884	3	
繰延税金資産	8,999	4-a	
支払承諾見返	210,794		
貸倒引当金	△ 66,407		
資産の部合計	13,685,060		
■負債の部			
預金	11,535,175		
譲渡性預金	49,492		
コールマネー及び売渡手形	200,463		
債券貸借取引受入担保金	201,649		
特定取引負債	663	6-e	
借入金	303,946	8-a	
外国為替	94		
その他負債	207,469	6-f	
退職給付に係る負債	234		
睡眠預金払戻損失引当金	1,579		
偶発損失引当金	734		
特別法上の引当金	9		
繰延税金負債	193	4-b	
再評価に係る繰延税金負債	19,305	4-c	
支払承諾	210,794		
負債の部合計	12,731,806		
■純資産の部			
資本金	215,628	1-a	
資本剰余金	177,244	1-b	
利益剰余金	418,608	1-c	
自己株式	△ 15,566	1-d	
株主資本合計	795,914		
その他有価証券評価差額金	71,851		
繰延ヘッジ損益	△ 30	5	
土地再評価差額金	34,216		
退職給付に係る調整累計額	△ 7,281		
その他の包括利益累計額合計	98,756		3
新株予約権	273		1b
少数株主持分	58,310	7	
純資産の部合計	953,254		
負債及び純資産の部合計	13,685,060		

(注) 1. 規制上の連結の範囲と会計上の連結の範囲は同一であります。

2. 少数株主持分には優先出資証券40,000百万円を含んでおり、自己資本の構成の開示では、「適格Tier1資本調達手段の額のうちその他Tier1資本に係る基礎項目の額に含まれる額」に算入されております。

中間連結貸借対照表の科目が「自己資本の構成に関する開示事項」に記載する項目のいずれに相当するかの説明（付表）

※「自己資本の構成に関する開示事項の金額」については、経過措置勘案前の数値を記載しているため、自己資本に算入されている金額に加え、「自己資本の構成に関する開示」における「経過措置による不算入額」の金額が含まれています。また、経過措置により自己資本に算入されている項目については本表には含んでおりません。

平成25年度中間期

1. 株主資本

(1) 中間連結貸借対照表

(百万円)

中間連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
資本金	215,628		1-a
資本剰余金	177,244		1-b
利益剰余金	381,235		1-c
自己株式	△ 5,354		1-d
株主資本合計	768,753		

(2) 自己資本の構成

(百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	768,753	普通株式にかかる株主資本（社外流出予定額調整前）	
うち、資本金及び資本剰余金の額	392,873		1a
うち、利益剰余金の額	381,235		2
うち、自己株式の額（△）	5,354		1c
うち、上記以外に該当するものの額	-		
その他Tier1資本調達手段に係る額	-		31a

2. 無形固定資産

(1) 中間連結貸借対照表

(百万円)

中間連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
無形固定資産	12,327		2-a
有価証券	-		2-b
うち持分法適用会社に係るのれん相当額	-		
上記に係る税効果	3,923		

(2) 自己資本の構成

(百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
無形固定資産 のれんに係るもの	828		8
無形固定資産 その他の無形固定資産	7,575	のれん、モーゲージ・サービシング・ライセンス以外（ソフトウェア等）	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライセンス	-		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-		24
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	-		74

3. 前払年金費用

(1) 中間連結貸借対照表

(百万円)

中間連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
その他資産	165,892		3
うち前払年金費用	28,235		
上記に係る税効果	10,051		

(2) 自己資本の構成

(百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
前払年金費用の額	18,183		15

4. 繰延税金資産

(1) 中間連結貸借対照表

(百万円)

中間連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
繰延税金資産	13,718		4-a
繰延税金負債	-		4-b
再評価に係る繰延税金負債	19,323		4-c
その他の無形資産の税効果勘案分	3,923		
前払年金費用の税効果勘案分	10,051		

(2) 自己資本の構成

(百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）	20		10
一時差異に係る繰延税金資産	8,349	資産負債相殺処理のため、中間連結貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-		25
繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	8,349		75

5. 繰延ヘッジ損益

(1) 中間連結貸借対照表

(百万円)

中間連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
繰延ヘッジ損益	11		5

(2) 自己資本の構成

(百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
繰延ヘッジ損益の額	11	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「その他の包括利益累計額」として計上されているものを除いたもの	11

6. 金融機関向け出資等の対象科目

(1) 中間連結貸借対照表

(百万円)

中間連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
特定取引資産	-		6-a
有価証券	30,078	中間連結貸借対照表計上額のうち金融機関向け出資等に該当する額	6-b
貸出金	3,000	中間連結貸借対照表計上額のうち金融機関向け出資等に該当する額	6-c
その他資産	-		6-d
特定取引負債	-		6-e
その他負債	-		6-f

(2) 自己資本の構成

(百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
自己保有資本調達手段の額	81		
普通株式等Tier1相当額	81		16
その他Tier1相当額	—		37
Tier2相当額	—		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—		
普通株式等Tier1相当額	—		17
その他Tier1相当額	—		38
Tier2相当額	—		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	32,292		
普通株式等Tier1相当額	—		18
その他Tier1相当額	—		39
Tier2相当額	—		54
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	32,292		72
その他金融機関等（10%超出資）	705		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		23
その他Tier1相当額	—		40
Tier2相当額	—		55
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	705		73

7. 少数株主持分

(1) 中間連結貸借対照表

(百万円)

中間連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
少数株主持分	4,156		7

(2) 自己資本の構成

(百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	470	算入可能額（調整後少数株主持分） 勘案後	5
特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—		30-31ab-32
その他Tier1資本に係る額	2,895	算入可能額（調整後少数株主持分） 勘案後	34-35
特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—		46
Tier2資本に係る額	791	算入可能額（調整後少数株主持分） 勘案後	48-49

8. その他資本調達

(1) 中間連結貸借対照表

(百万円)

中間連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
借入金	—		8-a
社債	—		8-b
合計	—		

(2) 自己資本の構成

(百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	—		32
Tier2資本調達手段に係る負債の額	—		46

平成26年度中間期

1. 株主資本

(1) 中間連結貸借対照表

(百万円)

中間連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
資本金	215,628		1-a
資本剰余金	177,244		1-b
利益剰余金	418,608		1-c
自己株式	△ 15,566		1-d
株主資本合計	795,914		

(2) 自己資本の構成

(百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	795,914	普通株式にかかる株主資本（社外流出予定額調整前）	
うち、資本金及び資本剰余金の額	392,873		1a
うち、利益剰余金の額	418,608		2
うち、自己株式の額（△）	15,566		1c
うち、上記以外に該当するものの額	-		
その他Tier1資本調達手段に係る額	-		31a

2. 無形固定資産

(1) 中間連結貸借対照表

(百万円)

中間連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
無形固定資産	10,626		2-a
有価証券	-		2-b
うち持分法適用会社に係るのれん相当額	-		
上記に係る税効果	3,396		

(2) 自己資本の構成

(百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
無形固定資産 のれんに係るもの	649		8
無形固定資産 その他の無形固定資産	6,579	のれん、モーゲージ・サービシング・ライセンス以外（ソフトウェア等）	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライセンス	-		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-		24
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	-		74

3. 退職給付に係る資産

(1) 中間連結貸借対照表

(百万円)

中間連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
退職給付に係る資産	16,884		3
上記に係る税効果	6,010		

(2) 自己資本の構成

(百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
退職給付に係る資産の額	10,873		15

4. 繰延税金資産

(1) 中間連結貸借対照表

(百万円)

中間連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
繰延税金資産	8,999		4-a
繰延税金負債	193		4-b
再評価に係る繰延税金負債	19,305		4-c
その他の無形資産の税効果勘案分	3,396		
前払年金費用の税効果勘案分	6,010		

(2) 自己資本の構成

(百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）	-		10
一時差異に係る繰延税金資産	-	資産負債相殺処理のため、中間連結貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-		25
繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	-		75

5. 繰延ヘッジ損益

(1) 中間連結貸借対照表

(百万円)

中間連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
繰延ヘッジ損益	△30		5

(2) 自己資本の構成

(百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
繰延ヘッジ損益の額	△30	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「その他の包括利益累計額」として計上されているものを除いたもの	11

6. 金融機関向け出資等の対象科目

(1) 中間連結貸借対照表

(百万円)

中間連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
特定取引資産	-		6-a
有価証券	30,607	中間連結貸借対照表計上額のうち金融機関向け出資等に該当する額	6-b
貸出金	3,000	中間連結貸借対照表計上額のうち金融機関向け出資等に該当する額	6-c
その他資産	-		6-d
特定取引負債	-		6-e
その他負債	-		6-f

(2) 自己資本の構成

(百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
自己保有資本調達手段の額	137		
普通株式等Tier1相当額	137		16
その他Tier1相当額	—		37
Tier2相当額	—		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—		
普通株式等Tier1相当額	—		17
その他Tier1相当額	—		38
Tier2相当額	—		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	32,511		
普通株式等Tier1相当額	—		18
その他Tier1相当額	—		39
Tier2相当額	—		54
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	32,511		72
その他金融機関等（10%超出資）	1,096		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		23
その他Tier1相当額	—		40
Tier2相当額	—		55
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	1,096		73

7. 少数株主持分

(1) 中間連結貸借対照表

(百万円)

中間連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
少数株主持分	3,950		7

(2) 自己資本の構成

(百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	561	算入可能額（調整後少数株主持分）勘案後	5
特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—		30-31ab-32
その他Tier1資本に係る額	2,636	算入可能額（調整後少数株主持分）勘案後	34-35
特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—		46
Tier2資本に係る額	752	算入可能額（調整後少数株主持分）勘案後	48-49

8. その他資本調達

(1) 中間連結貸借対照表

(百万円)

中間連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
借入金	—	経過措置により自己資本に算入されている項目を除く	8-a
社債	—	経過措置により自己資本に算入されている項目を除く	8-b
合計	—		

(2) 自己資本の構成

(百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	—		32
Tier2資本調達手段に係る負債の額	—		46

II. 自己資本の構成に関する開示事項（単体）

（百万円）

平成25年度中間期

項目	金額	経過措置による不算入額	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1 資本に係る 基礎項目（1）	普通株式に係る株主資本の額	755,183	／ 1a+2-1c-26
	うち、資本金及び資本剰余金の額	392,873	／ 1a
	うち、利益剰余金の額	374,815	／ 2
	うち、自己株式の額（△）	5,354	／ 1c
	うち、社外流出予定額（△）	7,150	／ 26
	うち、上記以外に該当するものの額	-	／
	普通株式に係る新株予約権の額	230	／ 1b
	評価・換算差額等及びその他公表準備金の額	-	94,151 3
	経過措置により普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	-	／
	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額（イ）	755,414	／ 6
普通株式等Tier1 資本に係る 調整項目（2）	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。）の額の合計額	-	7,061 8+9
	うち、のれんに係るものの額	-	8
	うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外のものの額	-	7,061 9
	繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	-	10
	繰延ヘッジ損益の額	-	11 11
	適格引当金不足額	-	35,661 12
	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	4,760 13
	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	14
	前払年金費用の額	-	18,183 15
	自己保有普通株式（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	-	81 16
	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	-	17
	少数出資金金融機関等の普通株式の額	-	18
	特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	19+20+21
	うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	-	19
	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に関連するものの額	-	20
	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-	21
	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	22
	うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	-	23
	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に関連するものの額	-	24
	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-	25
	その他Tier1資本不足額	-	27
	普通株式等Tier1資本に係る調整項目の額（ロ）	-	28
普通株式等Tier1 資本	普通株式等Tier1資本の額（（イ） - （ロ））（ハ）	755,414	／ 29
その他Tier1 資本に係る 基礎項目（3）	その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	-	31a
	その他Tier1資本調達手段に係る新株予約権の額	-	31b
	その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	-	32
	特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	-	30
	適格旧Tier1資本調達手段の額のうちその他Tier1資本に係る基礎項目の額に含まれる額	36,000	／ 33+35
	経過措置によりその他Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	-	／
	その他Tier1資本に係る基礎項目の額（ニ）	36,000	／ 36

自己資本の充実の状況 自己資本の構成に関する開示事項（単体）

(百万円)

項目	平成25年度中間期		
	経過措置による不算入額	国際様式の該当番号	
その他Tier1 資本に係る 調整項目	自己保有その他Tier1資本調達手段の額	-	37
	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	-	38
	少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	-	39
	その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	-	40
	経過措置によりその他Tier1資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	22,591	/
	うち、証券化に伴い増加した自己資本に相当する額に係る経過措置	4,760	/
	うち、適格引当金不足額に係る経過措置	17,830	/
	Tier2資本不足額	-	42
	その他Tier1資本に係る調整項目の額 (ホ)	22,591	/ 43
その他Tier1 資本	その他Tier1資本の額 ((二) - (ホ)) (ヘ)	13,408	/ 44
Tier1 資本	Tier1資本の額 ((ハ) + (ヘ)) (ト)	768,823	/ 45
Tier2 資本に係る 基礎項目 (4)	Tier2資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	-	/
	Tier2資本調達手段に係る新株予約権の額	-	/
	Tier2資本調達手段に係る負債の額	-	46
	特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	-	/
	適格旧Tier2資本調達手段の額のうちTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる額	84,300	/ 47+49
	一般貸倒引当金Tier2算入額及び適格引当金Tier2算入額の合計額	0	/ 50
	うち、一般貸倒引当金Tier2算入額	0	/ 50a
	うち、適格引当金Tier2算入額	-	/ 50b
	経過措置によりTier2資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	64,594	/
	うち、評価・換算差額等に係る経過措置	64,594	/
	Tier2資本に係る基礎項目の額 (チ)	148,894	/ 51
Tier2 資本に係る 調整項目	自己保有Tier2資本調達手段の額	-	52
	意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段の額	-	53
	少数出資金融機関等のTier2資本調達手段の額	-	54
	その他金融機関等のTier2資本調達手段の額	-	55
	経過措置によりTier2資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	18,244	/
	うち、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額に係る経過措置	413	/
	うち、適格引当金不足額に係る経過措置	17,830	/
	Tier2資本に係る調整項目の額 (リ)	18,244	/ 57
Tier2 資本	Tier2資本の額 ((チ) - (リ)) (ヌ)	130,650	/ 58
総自己資本	総自己資本合計 ((ト) + (ヌ)) (ル)	899,473	/ 59
リスク・ アセット (5)	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額の合計額	29,153	/
	うち、前払年金費用に係る経過措置	18,183	/
	うち、無形固定資産 (のれん相当額を除く。)に係る経過措置	10,710	/
	うち、自己保有株式に係る経過措置	259	/
	リスク・アセットの額の合計額 (ロ)	6,378,543	/ 60
単体自己資本比 率	普通株式等Tier1比率 ((ハ) / (ロ))	11.84%	/ 61
	Tier1比率 ((ト) / (ロ))	12.05%	/ 62
	総自己資本比率 ((ル) / (ロ))	14.10%	/ 63
調整項目に係る 参考事項 (6)	少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	32,222	/ 72
	その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	650	/ 73
	無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	-	/ 74
	繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	-	/ 75

(百万円)

項目	平成25年度中間期		
		経過措置による不算入額	国際様式の該当番号
Tier2	一般貸倒引当金の額	0	76
資本に係る基礎 項目の額に算入 される引当金に 関する事項 (7)	一般貸倒引当金に係るTier2資本算入上限額	169	77
	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	-	78
	適格引当金に係るTier2資本算入上限額	35,078	79
資本調達手段に 係る経過措置に 関する事項 (8)	適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額	36,000	82
	適格旧Tier1資本調達手段の額から適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	4,000	83
	適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額	116,370	84
	適格旧Tier2資本調達手段の額から適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	-	85

(百万円)

平成26年度中間期

項目		経過措置による不算入額	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1 資本に係る 基礎項目 (1)	普通株式に係る株主資本の額	779,309	1a+2-1c-26
	うち、資本金及び資本剰余金の額	392,873	1a
	うち、利益剰余金の額	408,951	2
	うち、自己株式の額 (△)	15,566	1c
	うち、社外流出予定額 (△)	6,948	26
	うち、上記以外に該当するものの額	-	
	普通株式に係る新株予約権の額	273	1b
	評価・換算差額等及びその他公表準備金の額	20,940	83,760
	経過措置により普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額に 算入されるものの額の合計額	-	
	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額 (イ)	800,523	6
普通株式等Tier1 資本に係る 調整項目 (2)	無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る ものを除く。)の額の合計額	1,192	4,769
	うち、のれんに係るものの額	-	8
	うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンス に係るもの以外のものの額	1,192	4,769
	繰延税金資産 (一時差異に係るものを除く。)の額	-	-
	繰延ヘッジ損益の額	△ 6	△ 24
	適格引当金不足額	6,505	26,020
	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	795	3,183
	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本 に算入される額	-	-
	前払年金費用の額	3,631	14,524
	自己保有普通株式 (純資産の部に計上されるものを除く。)の額	27	109
	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	-	-
	少数出資金融機関等の普通株式の額	-	-
	特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-
	うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち 普通株式に該当するものに関連するものの額	-	-
	うち、無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライ ツに係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
	うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関 連するものの額	-	-
	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-
	うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち 普通株式に該当するものに関連するものの額	-	-
	うち、無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライ ツに係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
	うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関 連するものの額	-	-
	その他Tier1資本不足額	-	
	普通株式等Tier1資本に係る調整項目の額 (ロ)	12,145	
普通株式等Tier1 資本	普通株式等Tier1資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	788,377	
その他Tier1 資本に係る 基礎項目 (3)	その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	-	31a
	その他Tier1資本調達手段に係る新株予約権の額	-	31b
	その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	-	32
	特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	-	
	適格旧Tier1資本調達手段の額のうちその他Tier1資本に係 る基礎項目の額に含まれる額	32,000	33+35
	経過措置によりその他Tier1資本に係る基礎項目の額に算入 されるものの額の合計額	-	
	その他Tier1資本に係る基礎項目の額 (ニ)	32,000	36

自己資本の充実の状況

自己資本の構成に関する開示事項 (単体)

(百万円)

平成26年度中間期

項目		経過措置による不算入額	国際様式の該当番号
その他Tier1 資本に係る 調整項目	自己保有その他Tier1資本調達手段の額	-	37
	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	-	38
	少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	-	39
	その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	-	40
	経過措置によりその他Tier1資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	16,193	/
	うち、証券化に伴い増加した自己資本に相当する額に係る経過措置	3,183	/
	うち、適格引当金不足額に係る経過措置	13,010	/
	Tier2資本不足額	-	42
	その他Tier1資本に係る調整項目の額 (ホ)	16,193	/
	その他Tier1 資本	その他Tier1資本の額 ((二) - (ホ)) (ヘ)	15,806
Tier1 資本	Tier1資本の額 ((ハ) + (ヘ)) (ト)	804,184	45
Tier2 資本に係る 基礎項目 (4)	Tier2資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	-	/
	Tier2資本調達手段に係る新株予約権の額	-	/
	Tier2資本調達手段に係る負債の額	-	/
	特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	-	/
	適格旧Tier2資本調達手段の額のうちTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	47+49
	一般貸倒引当金Tier2算入額及び適格引当金Tier2算入額の合計額	0	50
	うち、一般貸倒引当金Tier2算入額	0	50a
	うち、適格引当金Tier2算入額	-	50b
	経過措置によりTier2資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	57,530	/
	うち、評価・換算差額等に係る経過措置	57,530	/
Tier2資本に係る基礎項目の額 (チ)	57,530	51	
Tier2 資本に係る 調整項目	自己保有Tier2資本調達手段の額	-	52
	意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段の額	-	53
	少数出資金融機関等のTier2資本調達手段の額	-	54
	その他金融機関等のTier2資本調達手段の額	-	55
	経過措置によりTier2資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	13,431	/
	うち、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額に係る経過措置	421	/
	うち、適格引当金不足額に係る経過措置	13,010	/
Tier2資本に係る調整項目の額 (リ)	13,431	57	
Tier2 資本	Tier2資本の額 ((チ) - (リ)) (ヌ)	44,099	58
総自己資本	総自己資本合計 ((ト) + (ヌ)) (ル)	848,283	59
リスク・ アセット (5)	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額の合計額	30,087	/
	うち、前払年金費用に係る経過措置	22,552	/
	うち、無形固定資産 (のれん相当額を除く。)に係る経過措置	7,217	/
	うち、自己保有株式に係る経過措置	316	/
	リスク・アセットの額の合計額 (ヲ)	6,600,643	60
単体自己資本比 率	普通株式等Tier1比率 ((ハ) / (ヲ))	11.94%	61
	Tier1比率 ((ト) / (ヲ))	12.18%	62
	総自己資本比率 ((ル) / (ヲ))	12.85%	63
調整項目に係る 参考事項 (6)	少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	32,421	72
	その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	1,032	73
	無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	-	74
	繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	-	75

自己資本の充実の状況 自己資本の構成に関する開示事項 (単体)

(百万円)

平成26年度中間期

項目		経過措置による不算入額	国際様式の該当番号
Tier2	一般貸倒引当金の額	0	76
資本に係る基礎 項目の額に算入 される引当金に 関する事項 (7)	一般貸倒引当金に係るTier2資本算入上限額	208	77
	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	-	78
	適格引当金に係るTier2資本算入上限額	36,332	79
資本調達手段に 係る経過措置に 関する事項 (8)	適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額	32,000	82
	適格旧Tier1資本調達手段の額から適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	8,000	83
	適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額	103,440	84
	適格旧Tier2資本調達手段の額から適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	-	85

自己資本の充実の状況

自己資本の構成に関する開示事項(単体)

中間貸借対照表の科目が「自己資本の構成に関する開示事項」に記載する項目のいずれに相当するかの説明

(百万円)

科目	公表中間貸借対照表	付表 参照番号	平成25年度中間期 「資本構成の開示」 国際様式番号
■資産の部			
現金預け金	808,373		
コールローン	212,710		
買入金銭債権	122,190		
特定取引資産	9,772	6-a	
有価証券	2,051,634		
貸出金	9,403,597	6-c	
外国為替	5,331		
その他資産	140,730	3, 6-d	
有形固定資産	125,656		
無形固定資産	10,710	2	
繰延税金資産	4,861	4-a	
支払承諾見返	59,101		
貸倒引当金	△ 58,779		
資産の部合計	12,895,890		
■負債の部			
預金	11,176,568		
譲渡性預金	93,074		
コールマネー	166,597		
債券貸借取引受入担保金	31,069		
特定取引負債	824	6-e	
借入金	288,215		
外国為替	176		
社債	64,300	8-b	
その他負債	137,812		
睡眠預金払戻損失引当金	1,497		
偶発損失引当金	660		
再評価に係る繰延税金負債	19,323	4-c	
支払承諾	59,101		
負債の部合計	12,039,221		
■純資産の部			
資本金	215,628	1-a	
資本剰余金	177,244	1-b	
利益剰余金	374,769		
自己株式	△ 5,354	1-d	
株主資本合計	762,287		
その他有価証券評価差額金	59,890		
繰延ヘッジ損益	11	5	
土地再評価差額金	34,249		
評価・換算差額等合計	94,151		3
新株予約権	230		1b
純資産の部合計	856,669		
負債及び純資産の部合計	12,895,890		

(注記事項)

(注) 1. 単体自己資本比率に関して、平成十八年金融庁告示第十九号第十五条に基づき、特別目的会社等を含む中間連結財務諸表に基づき算出しており、その算出に
あたり、以下の中間貸借対照表科目については、中間連結財務諸表に基づく金額を用いております。

中間貸借対照表科目名	中間連結財務諸表に基づく金額	付表参照番号
有価証券	2,050,634	6-b
借入金	247,215	8-a
その他負債	137,589	6-f
利益剰余金	374,815	1-c
少数株主持分	40,220	7

2. 少数株主持分には①優先出資証券40,000百万円を、借入金には②劣後借入金20,000百万円を、ならびに社債には③劣後社債64,300百万円を、それぞれ
含んでおり、これらについては、自己資本の構成の開示では、①は「適格旧Tier1資本調達手段の額のうちその他Tier1資本に係る基礎項目の額に含まれる
額」、②および③は「適格旧Tier2資本調達手段の額のうちTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる額」にそれぞれ算入されております。

(百万円)

科目	公表中間貸借対照表	付表 参照番号	平成26年度中間期 「資本構成の開示」 国際様式番号
■資産の部			
現金預け金	921,907		
コールローン	256,372		
買入金銭債権	112,876		
特定取引資産	10,510	6-a	
有価証券	2,239,543		
貸出金	9,676,301	6-c	
外国為替	5,792		
その他資産	103,278	6-d	
有形固定資産	126,924		
無形固定資産	9,027	2	
前払年金費用	28,191	3	
支払承諾見返	55,358		
貸倒引当金	△ 57,302		
資産の部合計	13,488,783		
■負債の部			
預金	11,571,347		
譲渡性預金	69,492		
コールマネー	200,463		
債券貸借取引受入担保金	201,649		
特定取引負債	663	6-e	
借入金	321,061		
外国為替	94		
その他負債	154,321		
睡眠預金払戻損失引当金	1,579		
偶発損失引当金	734		
繰延税金負債	1,533	4-b	
再評価に係る繰延税金負債	19,305	4-c	
支払承諾	55,358		
負債の部合計	12,597,603		
■純資産の部			
資本金	215,628	1-a	
資本剰余金	177,244	1-b	
利益剰余金	408,898		
自己株式	△ 15,566	1-d	
株主資本合計	786,205		
その他有価証券評価差額金	70,514		
繰延ヘッジ損益	△ 30	5	
土地再評価差額金	34,216		
評価・換算差額等合計	104,700		3
新株予約権	273		1b
純資産の部合計	891,179		
負債及び純資産の部合計	13,488,783		

(注記事項)

(注) 1. 単体自己資本比率に関して、平成十八年金融庁告示第十九号第十五条に基づき、特別目的会社等を含む中間連結財務諸表に基づき算出しており、その算出にあたり、以下の中間貸借対照表科目については、中間連結財務諸表に基づく金額を用いております。

中間貸借対照表科目名	中間連結財務諸表に基づく金額	付表参照番号
有価証券	2,238,543	6-b
借入金	280,061	8-a
その他負債	154,098	6-f
利益剰余金	408,951	1-c
少数株主持分	40,220	7

2. 少数株主持分には優先出資証券40,000百万円を含んでおり、自己資本の構成の開示では、「適格Tier1資本調達手段の額のうちその他Tier1資本に係る基礎項目の額に含まれる額」に算入されております。

中間貸借対照表の科目が「自己資本の構成に関する開示事項」に記載する項目のいずれに相当するかの説明（付表）

※「自己資本の構成に関する開示事項の金額」については、経過措置勘案前の数値を記載しているため、自己資本に算入されている金額に加え、「自己資本の構成に関する開示」における「経過措置による不算入額」の金額が含まれています。また、経過措置により自己資本に算入されている項目については本表には含んでおりません。

平成25年度中間期

1. 株主資本

(1) 中間貸借対照表

(百万円)

中間貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
資本金	215,628		1-a
資本剰余金	177,244		1-b
利益剰余金	374,815		1-c
自己株式	△ 5,354		1-d
株主資本合計	762,333		

(2) 自己資本の構成

(百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	762,333	普通株式にかかる株主資本（社外流出予定額調整前）	
うち、資本金及び資本剰余金の額	392,873		1a
うち、利益剰余金の額	374,815		2
うち、自己株式の額（△）	5,354		1c
うち、上記以外に該当するものの額	-		
その他Tier1資本調達手段に係る額	-		31a

2. 無形固定資産

(1) 中間貸借対照表

(百万円)

中間貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
無形固定資産	10,710		2
上記に係る税効果	3,648		

(2) 自己資本の構成

(百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
無形固定資産 その他の無形固定資産	7,061	のれん、モーゲージ・サービシング・ライセンス以外（ソフトウェア等）	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライセンス	-		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-		24
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	-		74

3. 前払年金費用

(1) 中間貸借対照表

(百万円)

中間貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
その他資産	140,730		
うち前払年金費用	28,235		3
上記に係る税効果	10,051		

(2) 自己資本の構成

(百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
前払年金費用の額	18,183		15

4. 繰延税金資産

(1) 中間貸借対照表

(百万円)

中間貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
繰延税金資産	4,861		4-a
繰延税金負債	-		4-b
再評価に係る繰延税金負債	19,323		4-c
その他の無形資産の税効果勘案分	3,648		
前払年金費用の税効果勘案分	10,051		

(2) 自己資本の構成

(百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)	-		10
一時差異に係る繰延税金資産	-	資産負債相殺処理のため、中間貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-		25
繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	-		75

5. 繰延ヘッジ損益

(1) 中間貸借対照表

(百万円)

中間貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
繰延ヘッジ損益	11		5

(2) 自己資本の構成

(百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
繰延ヘッジ損益の額	11	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「評価・換算差額等」として計上されているものを除いたもの	11

6. 金融機関向け出資等の対象科目

(1) 中間貸借対照表

(百万円)

中間貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
特定取引資産	-		6-a
有価証券	29,953	中間貸借対照表計上額のうち金融機関向け出資等に該当する額	6-b
貸出金	3,000	中間貸借対照表計上額のうち金融機関向け出資等に該当する額	6-c
その他資産	-		6-d
特定取引負債	-		6-e
その他負債	-		6-f

(2) 自己資本の構成

(百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
自己保有資本調達手段の額	81		
普通株式等Tier1相当額	81		16
その他Tier1相当額	-		37
Tier2相当額	-		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	-		
普通株式等Tier1相当額	-		17
その他Tier1相当額	-		38
Tier2相当額	-		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	32,222		
普通株式等Tier1相当額	-		18
その他Tier1相当額	-		39
Tier2相当額	-		54
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	32,222		72
その他金融機関等(10%超出資)	650		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-		23
その他Tier1相当額	-		40
Tier2相当額	-		55
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	650		73

7. 少数株主持分

(1) 中間貸借対照表

(百万円)

中間貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
少数株主持分	-		7

(2) 自己資本の構成

(百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	-		30-31ab-32
特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	-		46

8. その他資本調達

(1) 中間貸借対照表

(百万円)

中間貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
借入金	-		8-a
社債	-		8-b
合計	-		

(2) 自己資本の構成

(百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	-		32
Tier2資本調達手段に係る負債の額	-		46

平成26年度中間期

1. 株主資本

(1) 中間貸借対照表

(百万円)

中間貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
資本金	215,628		1-a
資本剰余金	177,244		1-b
利益剰余金	408,951		1-c
自己株式	△ 15,566		1-d
株主資本合計	786,258		

(2) 自己資本の構成

(百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際株式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	786,258	普通株式にかかる株主資本（社外流出予定額調整前）	
うち、資本金及び資本剰余金の額	392,873		1a
うち、利益剰余金の額	408,951		2
うち、自己株式の額（△）	15,566		1c
うち、上記以外に該当するものの額	-		
その他Tier1資本調達手段に係る額	-		31a

2. 無形固定資産

(1) 中間貸借対照表

(百万円)

中間貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
無形固定資産	9,027		2
上記に係る税効果	3,066		

(2) 自己資本の構成

(百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際株式の該当番号
無形固定資産 その他の無形固定資産	5,961	のれん、モーゲージ・サービシング・ライセンス以外（ソフトウェア等）	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライセンス	-		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-		24
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	-		74

3. 前払年金費用

(1) 中間貸借対照表

(百万円)

中間貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
前払年金費用	28,191		3
上記に係る税効果	10,036		

(2) 自己資本の構成

(百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際株式の該当番号
前払年金費用の額	18,155		15

4. 繰延税金資産

(1) 中間貸借対照表

(百万円)

中間貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
繰延税金資産	-		4-a
繰延税金負債	1,533		4-b
再評価に係る繰延税金負債	19,305		4-c
その他の無形資産の税効果勘案分	3,066		
前払年金費用の税効果勘案分	10,036		

(2) 自己資本の構成

(百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)	-		10
一時差異に係る繰延税金資産	-	資産負債相殺処理のため、中間貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-		25
繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不納入額	-		75

5. 繰延ヘッジ損益

(1) 中間貸借対照表

(百万円)

中間貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
繰延ヘッジ損益	△30		5

(2) 自己資本の構成

(百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
繰延ヘッジ損益の額	△30	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「評価・換算差額等」として計上されているものを除いたもの	11

6. 金融機関向け出資等の対象科目

(1) 中間貸借対照表

(百万円)

中間貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
特定取引資産	-		6-a
有価証券	30,453	中間貸借対照表計上額のうち金融機関向け出資等に該当する額	6-b
貸出金	3,000	中間貸借対照表計上額のうち金融機関向け出資等に該当する額	6-c
その他資産	-		6-d
特定取引負債	-		6-e
その他負債	-		6-f

(2) 自己資本の構成

(百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
自己保有資本調達手段の額	137		
普通株式等Tier1相当額	137		16
その他Tier1相当額	-		37
Tier2相当額	-		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	-		
普通株式等Tier1相当額	-		17
その他Tier1相当額	-		38
Tier2相当額	-		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	32,421		
普通株式等Tier1相当額	-		18
その他Tier1相当額	-		39
Tier2相当額	-		54
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	32,421		72
その他金融機関等(10%超出資)	1,032		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-		23
その他Tier1相当額	-		40
Tier2相当額	-		55
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	1,032		73

7. 少数株主持分

(1) 中間貸借対照表

(百万円)

中間貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
少数株主持分	-	経過措置により自己資本に算入されている項目を除く	7

(2) 自己資本の構成

(百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	-		30-31ab-32
特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	-		46

8. その他資本調達

(1) 中間貸借対照表

(百万円)

中間貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
借入金	-	経過措置により自己資本に算入されている項目を除く	8-a
社債	-	経過措置により自己資本に算入されている項目を除く	8-b
合計	-		

(2) 自己資本の構成

(百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	-		32
Tier2資本調達手段に係る負債の額	-		46

Ⅲ. 定性的な開示事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 自己資本比率告示第3条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下「連結グループ」という。）に属する会社と連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）第5条に基づき連結の範囲（以下「会計連結範囲」という。）に含まれる会社との相違点及び当該相違点の生じた原因
該当事項はありません。
- (2) 連結グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容
連結子会社 11社
主要な会社名及び主要な業務の内容
横浜信用保証株式会社（保証業務）
浜銀ファイナンス株式会社（リース業務）
浜銀TT証券株式会社（金融商品取引業務）
- (3) 自己資本比率告示第9条が適用される金融業務を営む関連法人等の数並びに当該金融業務を営む関連法人等の名称、中間貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容
比例連結の方法を適用している金融業務を営む関連法人等は該当ありません。
- (4) 連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、中間貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容
該当事項はありません。
- (5) 連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要
該当事項はありません。

2. 中間連結貸借対照表の科目が「自己資本の構成に関する開示事項」に記載する項目のいずれに相当するかの説明

「自己資本の構成に関する開示事項（連結）（P39～52）」に記載しております。

3. 中間貸借対照表の科目が「自己資本の構成に関する開示事項」に記載する項目のいずれに相当するかの説明

「自己資本の構成に関する開示事項（単体）（P53～66）」に記載しております。

IV. 定量的な開示事項（連結）

その他金融機関等（自己資本比率告示第八条第八項第一号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行の子法人等であるものうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称及び下回った額の総額該当ありません。

自己資本の充実度に関する事項

(1) 信用リスクに対する所要自己資本の額（注1）

（百万円）

	平成25年度中間期	平成26年度中間期
標準的手法が適用されるポートフォリオ	1,424	1,724
銀行資産	1,081	1,326
連結子会社資産	342	398
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	646,703	643,598
事業法人向けエクスポージャー（注2）	421,456	413,494
ソブリン向けエクスポージャー	7,465	8,940
金融機関等向けエクスポージャー	7,945	9,924
居住用不動産向けエクスポージャー	109,132	105,429
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	5,417	5,572
その他リテール向けエクスポージャー	29,156	26,154
証券化エクスポージャー	13,360	11,304
株式等エクスポージャー	17,701	21,444
うちマーケットベース方式（簡易手法）	105	126
うちPD/LGD方式	4,762	21,308
うち告示附則第13条に定める経過措置を適用するエクスポージャー	12,828	—
うちリスク・ウェイト250%を適用するエクスポージャー	5	9
うち重要な出資のエクスポージャーのうちリスク・ウェイト1250%を適用するエクスポージャー	—	—
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー	17,753	26,380
その他資産	17,313	14,952
CVAリスク相当額（注3）	6,189	6,785
中央清算機関関連エクスポージャー	0	2
合計	654,316	652,111

- (注) 1. 所要自己資本の額は、スケーリングファクター考慮後の信用リスク・アセットの額×8%+期待損失額+自己資本控除額により算出しております。
 2. 「事業法人向けエクスポージャー」には、中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を含みます。
 3. 所要自己資本の額は、CVAリスク相当額を8%で除して得た額に8%を乗じて算出しております。

(2) マーケット・リスクに対する所要自己資本の額（注）

（百万円）

	平成25年度中間期	平成26年度中間期
標準的方式	1,357	3,486
金利リスク	453	568
株式リスク	—	—
外国為替リスク	902	2,915
コモディティ・リスク	—	—
オプション取引	1	1
内部モデル方式	—	—
合計	1,357	3,486

- (注) 所要自己資本の額は、マーケット・リスク相当額を8%で除して得た額に8%を乗じて算出しております。

(3) オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額（注）

（百万円）

	平成25年度中間期	平成26年度中間期
粗利益配分手法	34,295	34,788

- (注) 所要自己資本の額は、オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額に8%を乗じて算出しております。

(4) 連結総所要自己資本額

(百万円)

	平成25年度中間期	平成26年度中間期
リスク・アセット等		
信用リスク・アセットの額の合計額	6,049,701	6,234,831
マーケット・リスク相当額を8%で除して得た額	16,971	43,582
オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	428,699	434,851
旧所要自己資本の額に告示に定める率を乗じて得た額が 新所要自己資本の額を上回る額に25.0を乗じて得た額	—	—
合計 (A)	6,495,373	6,713,265
連結総所要自己資本額 (A) × 8%	519,629	537,061

信用リスクに関する事項

(5) 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高及び主な種類別の内訳 (注1)

(百万円)

	平成25年度中間期					合計
	貸出金	債券	コミットメント	デリバティブ	その他 (注2)	
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	—	—	—	24,028	24,028
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	9,410,889	1,731,678	199,100	79,587	1,434,619	12,855,875
合計	9,410,889	1,731,678	199,100	79,587	1,458,648	12,879,903

	平成26年度中間期					合計
	貸出金	債券	コミットメント	デリバティブ	その他 (注2)	
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	—	—	—	29,373	29,373
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	9,670,074	1,827,207	213,979	87,998	1,635,322	13,434,582
合計	9,670,074	1,827,207	213,979	87,998	1,664,695	13,463,955

- (注) 1. 株式等エクスポージャー、証券化エクスポージャー、信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーは含めておりません。
エクスポージャーの期末残高は、部分直接償却前の残高であり、又未収利息を含んでおります。
2. 「その他」には、支払承諾、外国為替取引、預け金、仮払金等が含まれます。

(6) 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高の地域別・業種別の内訳

(百万円)

平成25年度中間期

	貸出金	債券	コミットメント	デリバティブ	その他	合計
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	9,398,413	1,704,071	199,100	79,587	1,453,525	12,834,699
製造業	974,539	60,515	88,499	4,086	34,402	1,162,042
農業、林業	3,005	69	1	6	109	3,192
漁業	7,869	—	—	36	200	8,107
鉱業、採石業、砂利採取業	4,115	—	—	2	286	4,404
建設業	241,518	10,689	11,172	766	3,953	268,100
電気・ガス・熱供給・水道業	14,319	1,599	1,875	48	371	18,213
情報通信業	55,528	4,755	1,334	199	4,352	66,170
運輸業、郵便業	336,109	29,631	2,164	1,141	14,102	383,148
卸売業、小売業	747,751	29,919	17,284	5,162	24,749	824,867
金融業、保険業	195,636	108,697	8,615	53,551	943,575	1,310,076
不動産業、物品賃貸業	2,489,799	12,736	5,737	7,644	5,853	2,521,771
その他の各種サービス業	724,096	29,668	16,997	5,975	45,504	822,242
地方公共団体	166,925	223,872	—	711	4,672	396,182
その他	3,437,199	1,191,915	45,417	255	371,391	5,046,179
海外店分及び特別国際金融取引勘定分	12,475	27,606	—	—	5,123	45,204
政府等	—	27,606	—	—	—	27,606
金融機関	—	—	—	—	5,123	5,123
その他	12,475	—	—	—	—	12,475
合計	9,410,889	1,731,678	199,100	79,587	1,458,648	12,879,903

平成26年度中間期

	貸出金	債券	コミットメント	デリバティブ	その他	合計
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	9,654,364	1,733,548	213,979	87,998	1,657,949	13,347,840
製造業	927,649	35,473	94,253	4,813	32,275	1,094,464
農業、林業	2,846	37	15	3	95	2,998
漁業	6,121	—	—	46	302	6,469
鉱業、採石業、砂利採取業	4,747	—	—	13	306	5,067
建設業	229,718	17,569	11,653	941	4,548	264,431
電気・ガス・熱供給・水道業	18,452	1,523	3,726	295	362	24,361
情報通信業	59,765	2,774	1,343	204	4,147	68,235
運輸業、郵便業	318,049	24,395	2,219	1,683	13,078	359,427
卸売業、小売業	792,800	29,143	16,527	4,766	26,031	869,268
金融業、保険業	209,408	148,751	11,836	57,948	1,163,760	1,591,704
不動産業、物品賃貸業	2,554,386	11,124	6,335	9,443	8,349	2,589,639
その他の各種サービス業	736,780	25,861	17,140	6,975	44,566	831,324
地方公共団体	224,873	261,162	—	671	5,090	491,798
その他	3,568,762	1,175,731	48,927	192	355,035	5,148,649
海外店分及び特別国際金融取引勘定分	15,710	93,659	—	—	6,745	116,115
政府等	—	93,659	—	—	—	93,659
金融機関	—	—	—	—	6,745	6,745
その他	15,710	—	—	—	—	15,710
合計	9,670,074	1,827,207	213,979	87,998	1,664,695	13,463,955

(7) 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高の残存期間別の内訳

(百万円)

	平成25年度中間期					合計
	貸出金	債券	コミットメント	デリバティブ	その他	
1年以下	878,123	383,632	126,257	9,591	1,001,997	2,399,601
1年超3年以下	846,647	660,842	35,392	16,040	23,708	1,582,632
3年超5年以下	1,003,477	325,036	4,455	18,899	44,436	1,396,305
5年超7年以下	453,088	184,800	—	13,689	12,842	664,420
7年超10年以下	552,437	167,352	—	9,983	3,681	733,454
10年超	4,807,974	10,013	5	11,383	3,157	4,832,534
期間に定めのないもの	869,140	—	32,988	—	368,824	1,270,954
合計	9,410,889	1,731,678	199,100	79,587	1,458,648	12,879,903

	平成26年度中間期					合計
	貸出金	債券	コミットメント	デリバティブ	その他	
1年以下	803,450	413,984	136,200	14,608	1,220,863	2,589,107
1年超3年以下	857,782	480,629	31,082	17,372	25,363	1,412,229
3年超5年以下	1,087,271	638,752	12,384	15,872	46,156	1,800,437
5年超7年以下	467,908	206,774	475	15,796	12,322	703,277
7年超10年以下	603,839	79,065	—	13,329	4,743	700,978
10年超	4,971,532	8,000	5	11,018	3,554	4,994,111
期間に定めのないもの	878,290	—	33,831	—	351,691	1,263,813
合計	9,670,074	1,827,207	213,979	87,998	1,664,695	13,463,955

(8) 3ヶ月以上延滞又はデフォルトしたエクスポージャーの期末残高及び地域別・業種別の内訳

(百万円)

	平成25年度中間期	平成26年度中間期
	国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	291,956
製造業	42,608	43,846
農業、林業	23	18
漁業	2	2
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	19,413	17,006
電気・ガス・熱供給・水道業	—	4
情報通信業	4,689	2,457
運輸業、郵便業	6,754	6,681
卸売業、小売業	40,523	38,854
金融業、保険業	5,200	5,036
不動産業、物品賃貸業	56,908	48,030
その他の各種サービス業	37,471	29,920
地方公共団体	—	—
その他	78,361	76,325
海外店分及び特別国際金融取引勘定分	—	—
政府等	—	—
金融機関	—	—
その他	—	—
合計	291,956	268,183

自己資本の充実の状況
定量的な開示事項 (連結)

(9) 一般貸倒引当金並びに特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中増減額

(百万円)

	平成25年度中間期			平成26年度中間期		
	期首残高	期中増減額	期末残高	期首残高	期中増減額	期末残高
一般貸倒引当金	24,928	△ 87	24,841	24,571	△4,743	19,828
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—

(10) 個別貸倒引当金の期末残高及び期中増減額、地域別・業種別の内訳

(百万円)

	平成25年度中間期			平成26年度中間期		
	期首残高	期中増減額	期末残高	期首残高	期中増減額	期末残高
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	43,937	1,914	45,851	47,505	△927	46,578
製造業	8,599	1,914	10,513	11,426	△1,329	10,097
農業、林業	—	—	—	2	△2	—
漁業	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—
建設業	4,473	△ 334	4,139	3,806	1,259	5,065
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—
情報通信業	372	134	506	537	△22	515
運輸業、郵便業	2,168	△ 75	2,093	3,352	185	3,537
卸売業、小売業	5,897	49	5,946	6,484	319	6,803
金融業、保険業	18	3	21	25	17	42
不動産業、物品賃貸業	8,422	△ 1,012	7,410	7,423	663	8,086
その他の各種サービス業	8,246	1,172	9,418	8,983	△1,012	7,971
地方公共団体	—	—	—	—	—	—
その他	5,738	64	5,802	5,461	△1,002	4,459
海外店分及び特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—	—	—
政府等	—	—	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
合計	43,937	1,914	45,851	47,505	△927	46,578

(11) 貸出金償却の額及び業種別の内訳

(百万円)

	平成25年度中間期	平成26年度中間期
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	2,583	2,013
製造業	328	132
農業、林業	—	—
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	△ 15	△4
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	17	—
運輸業、郵便業	2	—
卸売業、小売業	187	85
金融業、保険業	94	31
不動産業、物品賃貸業	253	96
その他の各種サービス業	297	187
地方公共団体	—	—
その他	1,419	1,485
海外店分及び特別国際金融取引勘定分	—	—
政府等	—	—
金融機関	—	—
その他	—	—
合計	2,583	2,013

(12) 標準的手法が適用されるエクスポージャーの信用リスク削減手法勘案後のリスク・ウェイト区分別残高 (百万円)

	平成25年度中間期	平成26年度中間期
0%	3,015	4,009
10%	—	—
20%	4,010	4,758
50%	—	—
100%	17,003	20,605
150%	—	—
合計	24,028	29,373

(13) スロッシング・クライテリアを適用する特定貸付債権のリスク・ウェイト区分別残高 (注) (百万円)

	平成25年度中間期	平成26年度中間期
50%	20,537	7,367
70%	57,673	60,421
90%	2,558	1,857
95%	—	—
115%	2,719	4,538
120%	—	—
140%	—	—
250%	1,549	1,055
デフォルト	2,633	2,576
合計	87,672	77,816

(注) 「特定貸付債権」とは、プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、コモディティ・ファイナンスおよび事業用不動産向け貸付に該当する与信であります。

なお、事業用不動産向け貸付のうちボラティリティの高い事業用不動産向け貸付に該当する与信はありません。

(14) 簡易手法が適用される株式等エクスポージャーのリスク・ウェイト区分別残高 (百万円)

	平成25年度中間期	平成26年度中間期
300%	165	0
400%	185	372
合計	351	372

(15) 内部格付手法が適用されるポートフォリオに関するパラメータ及びリスク・ウェイト等 (百万円)

平成25年度中間期

	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	ELdefault 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	コミットメント 未引出額	掛目の 推計値
事業法人向けエクスポージャー (注1)	5.3%	41%	—	65%	5,141,890	214,922	—	—
上位格付 (注2)	0.2%	44%	—	33%	1,592,559	153,380	—	—
中位格付	1.0%	39%	—	71%	2,685,377	52,875	—	—
下位格付	10.7%	39%	—	143%	683,501	8,210	—	—
デフォルト	100.0%	42%	—	0%	180,451	456	—	—
ソブリン向けエクスポージャー	0.0%	45%	—	3%	2,685,585	8,558	—	—
上位格付	0.0%	45%	—	3%	2,685,585	8,558	—	—
中位格付	1.5%	45%	—	85%	0	—	—	—
下位格付	—	—	—	—	—	—	—	—
デフォルト	—	—	—	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	0.1%	43%	—	14%	561,059	83,904	—	—
上位格付	0.1%	43%	—	14%	557,931	76,271	—	—
中位格付	4.5%	16%	—	26%	3,126	7,632	—	—
下位格付	—	—	—	—	—	—	—	—
デフォルト	100.0%	45%	—	0%	1	—	—	—
PD/LGD方式 株式等エクスポージャー	0.3%	90%	—	167%	33,170	—	—	—
上位格付	0.2%	90%	—	163%	31,706	—	—	—
中位格付	0.6%	90%	—	208%	1,219	—	—	—
下位格付	13.4%	90%	—	461%	244	—	—	—
デフォルト	100.0%	90%	—	0%	0	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	2.0%	42%	—	32%	3,020,010	32,406	—	—
非延滞	0.5%	41%	—	32%	2,972,626	12,234	—	—
延滞	48.1%	55%	—	255%	7,348	2,528	—	—
デフォルト	100.0%	42%	41%	13%	40,034	742	—	—
外部保証	0.1%	88%	—	25%	—	16,901	—	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	2.4%	82%	—	46%	48,095	44,166	740,818	6%
クレジット	1.1%	82%	—	32%	16,482	32,962	567,952	6%
カードローン	2.6%	81%	—	62%	31,063	11,105	172,184	6%
延滞	71.5%	81%	—	172%	172	25	92	28%
デフォルト	100.0%	81%	81%	0%	377	72	588	12%
その他リテール向けエクスポージャー	8.7%	36%	—	21%	582,617	1,847	11,794	14%
事業性	0.3%	36%	—	17%	427,826	468	2,482	14%
非事業性	2.5%	30%	—	37%	69,663	1,062	7,178	13%
延滞	11.2%	43%	—	50%	42,323	25	183	14%
デフォルト	100.0%	38%	37%	9%	42,804	291	1,949	15%
合計	—	—	—	—	12,072,428	385,806	752,613	—

- (注) 1. 「事業法人向けエクスポージャー」は、中堅中小企業向けエクスポージャーを含みますが、特定貸付債権を含みません。
 2. 「上位格付」は、債務者格付における格付1~5、「中位格付」は6~8、「下位格付」は9であります。
 3. 「ELdefault」とは、経済状況及びデフォルトしたエクスポージャーの状態に鑑みて当該エクスポージャーに生じうる期待損失であります。
 4. 「リスク・ウェイト」とは、所要自己資本率 (K) × 12.5であります。
 5. 「掛目の推計値」は、「コミットメントに係るEAD」/「コミットメント未引出額」により算出してあります。
 6. 「PD加重平均値」は、四捨五入の上小数点第1位まで表示、「LGD加重平均値」、「ELdefault加重平均値」、「リスク・ウェイト加重平均値」、「掛目の推計値」は、四捨五入の上整数表示としてあります。

平成26年度中間期

	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	ELdefault 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	コミットメント 未引出額	掛目の 推計値
事業法人向けエクスポージャー（注1）	4.6%	41%	—	65%	5,292,002	227,652	—	—
上位格付（注2）	0.2%	44%	—	34%	1,615,124	166,664	—	—
中位格付	0.9%	39%	—	69%	2,796,612	51,117	—	—
下位格付	9.0%	39%	—	134%	721,234	9,394	—	—
デフォルト	100.0%	43%	—	0%	159,030	475	—	—
ソブリン向けエクスポージャー	0.0%	45%	—	3%	2,928,015	7,458	—	—
上位格付	0.0%	45%	—	3%	2,928,015	7,458	—	—
中位格付	1.3%	45%	—	7%	0	—	—	—
下位格付	—	—	—	—	—	—	—	—
デフォルト	—	—	—	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	0.1%	40%	—	14%	647,498	154,875	—	—
上位格付	0.1%	40%	—	14%	647,036	154,875	—	—
中位格付	3.7%	43%	—	111%	461	—	—	—
下位格付	—	—	—	—	—	—	—	—
デフォルト	—	—	—	—	—	—	—	—
PD/LGD方式 株式等エクスポージャー	0.2%	90%	—	127%	195,854	—	—	—
上位格付	0.1%	90%	—	121%	186,937	—	—	—
中位格付	0.7%	90%	—	216%	7,783	—	—	—
下位格付	6.1%	90%	—	431%	1,116	—	—	—
デフォルト	100.0%	90%	—	0%	16	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	2.0%	40%	—	31%	3,056,534	28,217	—	—
非延滞	0.5%	40%	—	31%	3,008,900	11,144	—	—
延滞	48.7%	53%	—	243%	6,195	2,123	—	—
デフォルト	100.0%	40%	39%	6%	41,438	696	—	—
外部保証	0.2%	88%	—	27%	—	14,253	—	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	2.2%	80%	—	43%	54,394	47,854	774,388	6%
クレジット	1.1%	81%	—	31%	17,277	33,809	582,983	6%
カードローン	2.3%	80%	—	56%	36,597	13,947	190,693	7%
延滞	74.3%	80%	—	153%	178	22	82	27%
デフォルト	100.0%	80%	80%	0%	341	75	628	12%
その他リテール向けエクスポージャー	7.9%	34%	—	20%	581,743	1,606	10,206	14%
事業性	0.3%	34%	—	17%	433,304	447	2,188	16%
非事業性	2.2%	31%	—	37%	69,795	834	5,857	13%
延滞	9.6%	42%	—	43%	39,967	10	63	16%
デフォルト	100.0%	36%	36%	3%	38,675	313	2,096	15%
合計	—	—	—	—	12,756,044	467,664	784,594	—

(注) 1. 「事業法人向けエクスポージャー」は、中堅中小企業向けエクスポージャーを含みますが、特定貸付債権を含みません。

2. 「上位格付」は、債務者格付における格付1～5、「中位格付」は6～8、「下位格付」は9であります。

3. 「ELdefault」とは、経済状況及びデフォルトしたエクスポージャーの状態に鑑みて当該エクスポージャーに生じうる期待損失であります。

4. 「リスク・ウェイト」とは、所要自己資本率（K）×12.5であります。

5. 「掛目の推計値」は、「コミットメントに係るEAD」/「コミットメント未引出額」により算出してあります。

6. 「PD加重平均値」は、四捨五入の上小数点第1位まで表示、「LGD加重平均値」、「ELdefault加重平均値」、「リスク・ウェイト加重平均値」、「掛目の推計値」は、四捨五入の上整数表示としてあります。

(16) 内部格付手法が適用されるエクスポージャーの損失額の実績値の対比 (注)

(百万円)

	平成25年度中間期	平成26年度中間期	増減額
事業法人向けエクスポージャー	97,725	87,113	△10,612
ソブリン向けエクスポージャー	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	—	—	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	5,109	4,317	△ 792
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	66	44	△ 22
その他リテール向けエクスポージャー	26,062	23,584	△ 2,478
合計	128,965	115,060	△ 13,905

(注)「損失額の実績値」は、過去1年間の処理損失(無税直接償却、債権売却損失、債権放棄損失等) + 期末個別貸倒引当金(部分直接償却前) + 要管理先に対する期末一般貸倒引当金の算式により、年間ベースで算出しております。

<要因分析>

- ・事業法人向けエクスポージャー
新規デフォルトの発生の抑制ならびに経営改善支援による区分改善を進めた結果、平成25年度中間期と比較した平成26年度中間期の損失額は大幅に減少しました。
- ・居住用不動産向けエクスポージャー、その他リテール向けエクスポージャー
居住用不動産向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーにおいても新規デフォルトの発生が抑制されており、平成25年度中間期と比較した平成26年度中間期の損失額は減少しました。
- ・その他のエクスポージャーについては傾向に大きな変化はございませんでした。

(17) 内部格付手法が適用されるエクスポージャーの長期にわたる損失額の推計値と実績値との対比 (百万円)

		平成20年度中間期	
	損失額の推計値 (注1)	損失額の実績値 (注2)	差額
事業法人向けエクスポージャー	150,351	108,749	△41,602
ソブリン向けエクスポージャー	305	—	△305
金融機関等向けエクスポージャー	311	—	△311
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	36	94	58
居住用不動産向けエクスポージャー	16,553	5,017	△11,536
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	2,116	37	△2,079
その他リテール向けエクスポージャー	27,920	26,550	△1,370
合計	197,595	140,448	△57,147

		平成21年度中間期	
	損失額の推計値 (注3)	損失額の実績値 (注4)	差額
事業法人向けエクスポージャー	178,975	151,193	△27,782
ソブリン向けエクスポージャー	266	—	△266
金融機関等向けエクスポージャー	135	—	△135
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	88	11	△77
居住用不動産向けエクスポージャー	20,426	5,458	△14,968
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	2,273	48	△2,225
その他リテール向けエクスポージャー	25,955	27,695	1,740
合計	228,121	184,406	△43,715

		平成22年度中間期	
	損失額の推計値 (注5)	損失額の実績値 (注6)	差額
事業法人向けエクスポージャー	195,252	149,002	△46,250
ソブリン向けエクスポージャー	102	—	△102
金融機関等向けエクスポージャー	129	—	△129
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	70	2	△68
居住用不動産向けエクスポージャー	24,292	5,581	△18,711
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	2,370	40	△2,330
その他リテール向けエクスポージャー	26,800	26,866	66
合計	249,017	181,493	△67,524

		平成23年度中間期	
	損失額の推計値 (注7)	損失額の実績値 (注8)	差額
事業法人向けエクスポージャー	172,380	119,499	△52,881
ソブリン向けエクスポージャー	248	—	△248
金融機関等向けエクスポージャー	92	—	△92
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	112	4	△108
居住用不動産向けエクスポージャー	28,822	4,907	△23,915
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	2,271	66	△2,205
その他リテール向けエクスポージャー	26,613	28,313	1,699
合計	230,542	152,790	△77,752

		平成24年度中間期	
	損失額の推計値 (注9)	損失額の実績値 (注10)	差額
事業法人向けエクスポージャー	144,099	104,357	△39,742
ソブリン向けエクスポージャー	83	—	△83
金融機関等向けエクスポージャー	139	—	△139
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	385	—	△385
居住用不動産向けエクスポージャー	27,378	4,885	△22,493
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	2,060	68	△1,992
その他リテール向けエクスポージャー	21,065	27,030	5,965
合計	195,212	136,341	△58,871

自己資本の充実の状況
定量的な開示事項 (連結)

	損失額の推計値（注11）	損失額の実績値（注12）	平成25年度中間期 差額
事業法人向けエクスポージャー	132,543	97,725	△ 34,818
ソブリン向けエクスポージャー	48	—	△ 48
金融機関等向けエクスポージャー	654	—	△ 654
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	382	—	△ 382
居住用不動産向けエクスポージャー	25,948	5,109	△ 20,839
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	1,896	66	△ 1,830
その他リテール向けエクスポージャー	20,612	26,062	5,450
合計	182,087	128,965	△ 53,122

	損失額の推計値（注13）	損失額の実績値（注14）	平成26年度中間期 差額
事業法人向けエクスポージャー	119,431	87,113	△ 32,318
ソブリン向けエクスポージャー	47	—	△ 47
金融機関等向けエクスポージャー	180	—	△ 180
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	70	—	△ 70
居住用不動産向けエクスポージャー	25,259	4,317	△ 20,942
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	1,824	44	△ 1,780
その他リテール向けエクスポージャー	18,649	23,584	4,935
合計	165,463	115,060	△ 50,403

- (注) 1. 「損失額の推計値」は、平成19年度中間期自己資本比率算出における期待損失額としております。
 2. 「損失額の実績値」は、平成20年度中間期末より過去1年間の損失実績値としております。
 3. 「損失額の推計値」は、平成20年度中間期自己資本比率算出における期待損失額としております。
 4. 「損失額の実績値」は、平成21年度中間期末より過去1年間の損失実績値としております。
 5. 「損失額の推計値」は、平成21年度中間期自己資本比率算出における期待損失額としております。
 6. 「損失額の実績値」は、平成22年度中間期末より過去1年間の損失実績値としております。
 7. 「損失額の推計値」は、平成22年度中間期自己資本比率算出における期待損失額としております。
 8. 「損失額の実績値」は、平成23年度中間期末より過去1年間の損失実績値としております。
 9. 「損失額の推計値」は、平成23年度中間期自己資本比率算出における期待損失額としております。
 10. 「損失額の実績値」は、平成24年度中間期末より過去1年間の損失実績値としております。
 11. 「損失額の推計値」は、平成24年度中間期自己資本比率算出における期待損失額としております。
 12. 「損失額の実績値」は、平成25年度中間期末より過去1年間の損失実績値としております。
 13. 「損失額の推計値」は、平成25年度中間期自己資本比率算出における期待損失額としております。
 14. 「損失額の実績値」は、平成26年度中間期末より過去1年間の損失実績値としております。

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(18) 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(百万円)

	平成25年度中間期		
	適格金融資産担保	適格資産担保	保証・クレジットデリバティブ
事業法人向けエクスポージャー	142,502	1,763,829	422,238
ソブリン向けエクスポージャー	—	—	453,388
金融機関等向けエクスポージャー	—	108	12
居住用不動産向けエクスポージャー	—	—	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	—	—	56,407
合計	142,502	1,763,937	932,047

	平成26年度中間期		
	適格金融資産担保	適格資産担保	保証・クレジットデリバティブ
事業法人向けエクスポージャー	175,257	1,891,369	407,482
ソブリン向けエクスポージャー	—	2,838	410,250
金融機関等向けエクスポージャー	—	110	—
居住用不動産向けエクスポージャー	—	—	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	—	—	51,909
合計	175,257	1,894,318	869,643

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

与信相当額の算出には、カレント・エクスポージャー方式を使用しております。

(19) 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

(百万円)

	平成25年度中間期	平成26年度中間期
グロス再構築コストの合計額	41,650	49,169
ネットティング効果ならびに担保を勘案する前の与信相当額	79,587	87,998
うち外国為替関連取引及び金関連取引	14,129	19,131
うち金利関連取引	65,457	68,867
うち株式関連取引	—	—
うち貴金属関連取引	—	—
うちその他コモディティ関連取引	—	—
うちクレジット・デリバティブの与信相当額	—	—
ネットティング効果勘案額	—	—
ネットティング効果勘案後で担保を勘案する前の与信相当額	79,587	87,998
担保の額	—	—
うち現金	—	—
担保を勘案した後の与信相当額	79,587	87,998
与信相当額の算出対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—
信用リスク削減効果を勘案するためのクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—

証券化エクスポージャーに関する事項

(20) 連結グループがオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項 (注1,2,3) (百万円)

平成25年度中間期

	消費ローン	原資産の種類			合計
		住宅ローン	アパートローン	その他	
原資産の合計額	—	157,710	—	—	157,710
うち資産譲渡型証券化取引	—	157,710	—	—	157,710
うち合成型証券化取引	—	—	—	—	—
デフォルトしたエクスポージャーの額	—	1,453	—	—	1,453
当期の損失額	—	769	—	—	769
証券化取引を目的として保有している資産	—	—	—	—	—
保有するエクスポージャーの額	—	60,360	—	—	60,360
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	4,760	—	—	4,760
1250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額	—	3,257	—	—	3,257
早期償還条項付証券化エクスポージャーに関する次の事項	—	—	—	—	—
実行済の信用供与額	—	—	—	—	—
オリジネーターとして留保するエクスポージャーに対する所要自己資本額	—	—	—	—	—
投資家の持分に対して算出する所要自己資本額	—	—	—	—	—
当期に証券化を実施したエクスポージャーの額	—	—	—	—	—
証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額	—	—	—	—	—
告示附則第15条に定める経過措置を適用して算出する信用リスク・アセットの額	—	—	—	—	—

平成26年度中間期

	消費ローン	原資産の種類			合計
		住宅ローン	アパートローン	その他	
原資産の合計額	—	140,035	—	—	140,035
うち資産譲渡型証券化取引	—	140,035	—	—	140,035
うち合成型証券化取引	—	—	—	—	—
デフォルトしたエクスポージャーの額	—	1,631	—	—	1,631
当期の損失額	—	754	—	—	754
証券化取引を目的として保有している資産	—	—	—	—	—
保有するエクスポージャーの額	—	60,360	—	—	60,360
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	3,979	—	—	3,979
1250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額	—	2,723	—	—	2,723
早期償還条項付証券化エクスポージャーに関する次の事項	—	—	—	—	—
実行済の信用供与額	—	—	—	—	—
オリジネーターとして留保するエクスポージャーに対する所要自己資本額	—	—	—	—	—
投資家の持分に対して算出する所要自己資本額	—	—	—	—	—
当期に証券化を実施したエクスポージャーの額	—	—	—	—	—
証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額	—	—	—	—	—
告示附則第15条に定める経過措置を適用して算出する信用リスク・アセットの額 (注4)	—	—	—	—	—

(注) 1. マーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーは該当ありません。

2. 再証券化エクスポージャーは該当ありません。

3. オフ・バランスの証券化エクスポージャーは該当ありません。

4. 告示附則第15条に規定される算出方法は平成26年6月30日までに適用される規定であるため該当事項はありません。

(21) 連結グループがオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト区別残高及び所要自己資本(注) (百万円)

	平成25年度中間期		平成26年度中間期	
	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本
20%以下	—	—	—	—
20%超50%以下	—	—	—	—
50%超100%以下	—	—	60,360	4,185
100%超250%以下	60,360	4,830	—	—
250%超650%以下	—	—	—	—
650%超1250%未満	—	—	—	—
1250%	3,257	3,452	2,723	2,886
合計	63,617	8,283	63,083	7,072

- (注) 1. マーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーは該当ありません。
2. 再証券化エクスポージャーは該当ありません。
3. オフ・バランスの証券化エクスポージャーは該当ありません。
4. 「自己資本控除」の残高は、平成25年度中間期は4,760百万円、平成26年度中間期は3,979百万円であり、所要自己資本も同額であります。

(22) 連結グループが投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項(注) (百万円)

原資産の種類	平成25年度中間期	平成26年度中間期
	保有するエクスポージャーの額	保有するエクスポージャーの額
住宅ローン	53,473	42,642
アパートローン	—	—
クレジットカード	—	—
企業向け貸出・社債	—	—
リース債権	—	—
自動車ローン	—	—
合計	53,473	42,642

- (注) 1. 1250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーならびに告示附則第15条に定める経過措置を適用したエクスポージャーは該当ありません。
(なお、告示附則第15条に定める経過措置は平成26年6月30日までに適用される規定であります。)
2. マーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーは該当ありません。
3. 再証券化エクスポージャーは該当ありません。
4. オフ・バランスの証券化エクスポージャーは該当ありません。

(23) 連結グループが投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト区別残高及び所要自己資本(注) (百万円)

	平成25年度中間期		平成26年度中間期	
	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本
20%以下	53,473	317	42,642	253
20%超50%以下	—	—	—	—
50%超100%以下	—	—	—	—
100%超250%以下	—	—	—	—
250%超650%以下	—	—	—	—
650%超1250%未満	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
合計	53,473	317	42,642	253

- (注) 1. マーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーは該当ありません。
2. 再証券化エクスポージャーは該当ありません。
3. オフ・バランスの証券化エクスポージャーは該当ありません。

銀行勘定における株式等エクスポージャーに関する事項

(24) 銀行勘定における株式等エクスポージャーに関する事項

(百万円)

	平成25年度中間期	平成26年度中間期
連結貸借対照表計上額	184,798	196,174
うち上場株式等エクスポージャー	175,954	187,697
うち上場株式等エクスポージャー以外	8,844	8,477
時価	184,798	196,174
株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額	878	59
連結貸借対照表で認識され、かつ連結損益計算書で認識されない評価損益の額	71,153	86,418
連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識されない評価損益の額	—	—
株式等エクスポージャーの額	184,855	196,291
うち告示附則第13条の経過措置が適用される株式等エクスポージャー	151,278	—
うちPD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー	33,170	195,854
うち内部モデル手法（マーケットベース方式）が適用される株式等エクスポージャー	—	—
うち簡易手法（マーケットベース方式）が適用される株式等エクスポージャー	351	372
うちリスク・ウェイト250%を適用するエクスポージャー	55	64
うち重要な出資のエクスポージャーのうちリスク・ウェイト1250%を適用するエクスポージャー	—	—

信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

(25) 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

(百万円)

	平成25年度中間期	平成26年度中間期
ルックスルー方式（注1）	53,354	123,418
修正単純過半数方式（注2）	61,497	75,545
マンドート方式（注3）	—	—
内部モデル方式（注4）	—	—
簡便方式（リスク・ウェイト=400%）（注5）	—	—
簡便方式（リスク・ウェイト=1250%）（注6）	—	—
合計	114,852	198,963

- (注) 1. ファンド内の個々の資産の信用リスク・アセットを算出し、足しあげる方式
 2. ファンドがすべて株式等エクスポージャーで構成されているとみなし、300%または400%のリスク・ウェイトを適用する方式
 3. ファンドの運用基準に基づき、ファンド内の構成資産を保守的に仮定し、個々の資産の信用リスク・アセットを足しあげる方式
 4. 一定の要件を満たしたファンドの時価の変動率から内部モデルを使用して所要自己資本を算出する方式
 5. ファンド内に高リスク商品が含まれないことが確認できる場合に400%のリスク・ウェイトを適用する方式
 6. 上記すべてに該当しない場合に1250%のリスク・ウェイトを適用する方式

銀行勘定における金利リスク

(26) 銀行勘定における金利リスク（注）

(百万円)

	平成25年度中間期	平成26年度中間期
円貨	31,520	24,794
外貨	2,943	3,906
合計	34,464	28,700

(注) 金利リスク量は、VaR（バリュアットリスク：信頼区間99.9%）を記載しております。

V. 定量的な開示事項（単体）

自己資本の充実度に関する事項

(1) 信用リスクに対する所要自己資本の額（注1） (百万円)

	平成25年度中間期	平成26年度中間期
標準的手法が適用されるポートフォリオ	1,087	1,336
銀行資産	1,087	1,336
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	630,282	629,212
事業法人向けエクスポージャー（注2）	415,814	408,124
ソブリン向けエクスポージャー	7,438	8,909
金融機関等向けエクスポージャー	7,837	9,823
居住用不動産向けエクスポージャー	108,184	104,605
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	5,417	5,572
その他リテール向けエクスポージャー	20,437	18,656
証券化エクスポージャー	13,360	11,304
株式等エクスポージャー	19,232	22,684
うちマーケットベース方式（簡易手法）	97	120
うちPD/LGD方式	6,684	22,564
うち告示附則第13条に定める経過措置を適用するエクスポージャー	12,450	—
うちリスク・ウェイト250%を適用するエクスポージャー	—	—
うち重要な出資のエクスポージャーのうちリスク・ウェイト1250%を適用するエクスポージャー	—	—
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー	17,753	26,380
その他資産	14,804	13,151
CVAリスク相当額（注3）	6,189	6,785
中央清算機関関連エクスポージャー	0	2
合計	637,559	637,336

（注）1. 所要自己資本の額は、スケーリングファクター考慮後の信用リスク・アセットの額×8%+期待損失額+自己資本控除額により算出しております。
 2. 「事業法人向けエクスポージャー」には、中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を含みます。
 3. 所要自己資本の額は、CVAリスク相当額を8%で除して得た額に8%を乗じて算出しております。

(2) マーケット・リスクに対する所要自己資本の額（注） (百万円)

	平成25年度中間期	平成26年度中間期
標準的方式	1,357	3,486
金利リスク	453	568
株式リスク	—	—
外国為替リスク	902	2,915
コモディティ・リスク	—	—
オプション取引	1	1
内部モデル方式	—	—
合計	1,357	3,486

（注）所要自己資本の額は、マーケット・リスク相当額を8%で除して得た額に8%を乗じて算出しております。

(3) オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額（注） (百万円)

	平成25年度中間期	平成26年度中間期
粗利益配分手法	31,597	32,011

（注）所要自己資本の額は、オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額に8%を乗じて算出しております。

(4) 単体総所要自己資本額 (百万円)

	平成25年度中間期	平成26年度中間期
リスク・アセット等		
信用リスク・アセットの額の合計額	5,966,601	6,156,911
マーケット・リスク相当額を8%で除して得た額	16,971	43,582
オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	394,970	400,149
旧所要自己資本の額に告示に定める率を乗じて得た額が 新所要自己資本の額を上回る額に25.0を乗じて得た額	—	—
合計（A）	6,378,543	6,600,643
総所要自己資本額（A）×8%	510,283	528,051

信用リスクに関する事項

(5) 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高及び主な種類別の内訳 (注1) (百万円)

	平成25年度中間期					合計
	貸出金	債券	コミットメント	デリバティブ	その他(注2)	
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	—	—	—	13,597	13,597
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	9,449,143	1,730,973	199,100	79,608	1,311,283	12,770,108
合計	9,449,143	1,730,973	199,100	79,608	1,324,880	12,783,705

	平成26年度中間期					合計
	貸出金	債券	コミットメント	デリバティブ	その他(注2)	
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	—	—	—	16,700	16,700
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	9,712,611	1,826,504	213,979	88,000	1,518,350	13,359,446
合計	9,712,611	1,826,504	213,979	88,000	1,535,051	13,376,147

(注) 1. 株式等エクスポージャー、証券化エクスポージャー、信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーは含めておりません。

エクスポージャーの期末残高は、部分直接償却前の残高であり、又未収利息を含んでおります。

2. 「その他」には、支払承諾、外国為替取引、預け金、仮払金等が含まれます。

(6) 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高の地域別・業種別の内訳 (百万円)

	平成25年度中間期					合計
	貸出金	債券	コミットメント	デリバティブ	その他	
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	9,436,667	1,703,367	199,100	79,608	1,319,757	12,738,500
製造業	974,300	60,510	88,499	4,086	6,153	1,133,550
農業、林業	3,003	69	1	6	92	3,173
漁業	7,869	—	—	36	200	8,107
鉱業、採石業、砂利採取業	4,115	—	—	2	150	4,267
建設業	241,510	10,689	11,172	766	922	265,061
電気・ガス・熱供給・水道業	14,319	1,599	1,875	48	83	17,924
情報通信業	55,484	4,755	1,334	199	117	61,891
運輸業、郵便業	336,064	29,631	2,164	1,141	5,134	374,136
卸売業、小売業	747,366	29,919	17,284	5,162	11,611	811,344
金融業、保険業	196,136	108,697	8,615	53,551	939,114	1,306,116
不動産業、物品賃貸業	2,544,514	12,736	5,737	7,665	324	2,570,978
その他の各種サービス業	722,806	29,668	16,997	5,975	21,644	797,091
地方公共団体	166,925	223,173	—	711	2,970	393,780
その他	3,422,251	1,191,915	45,417	255	331,236	4,991,075
海外店分及び特別国際金融取引勘定分	12,475	27,606	—	—	5,123	45,204
政府等	—	27,606	—	—	—	27,606
金融機関	—	—	—	—	5,123	5,123
その他	12,475	—	—	—	—	12,475
合計	9,449,143	1,730,973	199,100	79,608	1,324,880	12,783,705

	平成26年度中間期					合計
	貸出金	債券	コミットメント	デリバティブ	その他	
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	9,696,901	1,732,844	213,979	88,000	1,528,305	13,260,032
製造業	927,553	35,469	94,253	4,813	6,299	1,068,389
農業、林業	2,845	37	15	3	83	2,985
漁業	6,121	—	—	46	302	6,469
鉱業、採石業、砂利採取業	4,747	—	—	13	172	4,933
建設業	229,704	17,569	11,653	941	877	260,746
電気・ガス・熱供給・水道業	18,450	1,523	3,726	295	76	24,072
情報通信業	59,734	2,774	1,343	204	41	64,098
運輸業、郵便業	317,949	24,395	2,219	1,683	3,946	350,194
卸売業、小売業	792,558	29,143	16,527	4,766	11,108	854,103
金融業、保険業	209,848	148,751	11,836	57,948	1,158,550	1,586,935
不動産業、物品賃貸業	2,611,106	11,124	6,335	9,444	378	2,638,389
その他の各種サービス業	735,169	25,861	17,140	6,975	18,998	804,146
地方公共団体	224,873	260,462	—	671	2,918	488,925
その他	3,556,238	1,175,731	48,927	192	324,551	5,105,641
海外店分及び特別国際金融取引勘定分	15,710	93,659	—	—	6,745	116,115
政府等	—	93,659	—	—	—	93,659
金融機関	—	—	—	—	6,745	6,745
その他	15,710	—	—	—	—	15,710
合計	9,712,611	1,826,504	213,979	88,000	1,535,051	13,376,147

(7) 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高の残存期間別の内訳

(百万円)

	平成25年度中間期					合計
	貸出金	債券	コミットメント	デリバティブ	その他	
1年以下	877,904	383,626	126,257	9,594	978,919	2,376,302
1年超3年以下	853,523	660,342	35,392	16,058	1,751	1,567,068
3年超5年以下	1,012,948	325,036	4,455	18,899	8,111	1,369,451
5年超7年以下	453,042	184,800	—	13,689	1,930	653,463
7年超10年以下	552,257	167,152	—	9,983	437	729,831
10年超	4,807,797	10,013	5	11,383	448	4,829,649
期間に定めのないもの	891,668	—	32,988	—	333,281	1,257,938
合計	9,449,143	1,730,973	199,100	79,608	1,324,880	12,783,705

	平成26年度中間期					合計
	貸出金	債券	コミットメント	デリバティブ	その他	
1年以下	804,407	413,980	136,200	14,610	1,197,931	2,567,130
1年超3年以下	861,993	480,129	31,082	17,372	2,940	1,393,518
3年超5年以下	1,097,316	638,752	12,384	15,872	7,032	1,771,358
5年超7年以下	468,342	206,574	475	15,796	933	692,124
7年超10年以下	605,123	79,065	—	13,329	390	697,910
10年超	4,971,364	8,000	5	11,018	404	4,990,793
期間に定めのないもの	904,062	—	33,831	—	325,417	1,263,311
合計	9,712,611	1,826,504	213,979	88,000	1,535,051	13,376,147

(8) 3ヶ月以上延滞又はデフォルトしたエクスポージャーの期末残高及び地域別・業種別の内訳

(百万円)

	平成25年度中間期	平成26年度中間期
	国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	274,714
製造業	41,509	43,002
農業、林業	22	18
漁業	2	2
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	19,369	16,930
電気・ガス・熱供給・水道業	—	4
情報通信業	4,686	2,454
運輸業、郵便業	6,654	6,579
卸売業、小売業	40,160	38,596
金融業、保険業	5,200	5,036
不動産業、物品賃貸業	56,794	48,005
その他の各種サービス業	36,902	29,429
地方公共団体	—	—
その他	63,412	63,800
海外店分及び特別国際金融取引勘定分	—	—
政府等	—	—
金融機関	—	—
その他	—	—
合計	274,714	253,861

自己資本の充実の状況
定量的な開示事項 (単体)

(9) 一般貸倒引当金並びに特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中増減額

(百万円)

	平成25年度中間期			平成26年度中間期		
	期首残高	期中増減額	期末残高	期首残高	期中増減額	期末残高
一般貸倒引当金	17,184	417	17,601	17,929	△3,348	14,581
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—

(10) 個別貸倒引当金の期末残高及び期中増減額、地域別・業種別の内訳

(百万円)

	平成25年度中間期			平成26年度中間期		
	期首残高	期中増減額	期末残高	期首残高	期中増減額	期末残高
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	39,306	1,872	41,178	43,222	△ 501	42,721
製造業	8,394	2,016	10,410	11,360	△ 1,362	9,998
農業、林業	—	—	—	2	△ 2	—
漁業	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—
建設業	4,468	△ 335	4,133	3,802	1,256	5,058
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—
情報通信業	372	134	506	537	△22	515
運輸業、郵便業	2,144	△ 72	2,072	3,311	185	3,496
卸売業、小売業	5,848	38	5,886	6,447	299	6,746
金融業、保険業	18	3	21	25	17	42
不動産業、物品賃貸業	8,306	△ 1,080	7,226	7,245	714	7,959
その他の各種サービス業	8,200	1,169	9,369	8,932	△1,003	7,929
地方公共団体	—	—	—	—	—	—
その他	1,550	2	1,552	1,557	△583	974
海外店分及び特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—	—	—
政府等	—	—	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
合計	39,306	1,872	41,178	43,222	△501	42,721

(11) 貸出金償却の額及び業種別の内訳

(百万円)

	平成25年度中間期	平成26年度中間期
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	1,107	565
製造業	328	131
農業、林業	—	—
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	△ 15	△4
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	17	—
運輸業、郵便業	2	—
卸売業、小売業	187	85
金融業、保険業	94	31
不動産業、物品賃貸業	216	22
その他の各種サービス業	297	187
地方公共団体	—	—
その他	△ 20	110
海外店分及び特別国際金融取引勘定分	—	—
政府等	—	—
金融機関	—	—
その他	—	—
合計	1,107	565

(12) 標準的手法が適用されるエクスポージャーの信用リスク削減手法勘案後のリスク・ウェイト区分別残高 (百万円)

	平成25年度中間期	平成26年度中間期
0%	—	—
10%	—	—
20%	—	—
50%	—	—
100%	13,597	16,700
150%	—	—
合計	13,597	16,700

(13) スロッシング・クライテリアを適用する特定貸付債権のリスク・ウェイト区分別残高 (注) (百万円)

	平成25年度中間期	平成26年度中間期
50%	20,537	7,367
70%	57,673	60,421
90%	2,558	1,857
95%	—	—
115%	2,473	4,538
120%	—	—
140%	—	—
250%	1,549	1,055
デフォルト	2,633	2,576
合計	87,425	77,816

(注) 「特定貸付債権」とは、プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、コモディティ・ファイナンスおよび事業用不動産向け貸付に該当する与信であります。

なお、事業用不動産向け貸付のうちボラティリティの高い事業用不動産向け貸付に該当する与信はありません。

(14) 簡易手法が適用される株式等エクスポージャーのリスク・ウェイト区分別残高 (百万円)

	平成25年度中間期	平成26年度中間期
300%	165	0
400%	162	354
合計	327	354

(15) 内部格付手法が適用されるポートフォリオに関するパラメータ及びリスク・ウェイト等 (百万円)

平成25年度中間期

	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	ELdefault 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	コミットメント 未引出額	掛目の 推計値
事業法人向けエクスポージャー (注1)	5.3%	41%	—	65%	5,119,608	214,943	—	—
上位格付 (注2)	0.2%	44%	—	33%	1,626,506	153,400	—	—
中位格付	1.0%	39%	—	71%	2,645,611	52,875	—	—
下位格付	10.7%	39%	—	142%	668,976	8,210	—	—
デフォルト	100.0%	42%	—	0%	178,513	456	—	—
ソブリン向けエクスポージャー	0.0%	45%	—	3%	2,683,183	8,558	—	—
上位格付	0.0%	45%	—	3%	2,683,183	8,558	—	—
中位格付	—	—	—	—	—	—	—	—
下位格付	—	—	—	—	—	—	—	—
デフォルト	—	—	—	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	0.1%	43%	—	14%	556,457	83,904	—	—
上位格付	0.1%	43%	—	14%	553,834	76,271	—	—
中位格付	4.5%	14%	—	22%	2,621	7,632	—	—
下位格付	—	—	—	—	—	—	—	—
デフォルト	100.0%	45%	—	0%	1	—	—	—
PD/LGD方式 株式等エクスポージャー	0.2%	90%	—	165%	47,119	—	—	—
上位格付	0.2%	90%	—	162%	45,966	—	—	—
中位格付	0.6%	90%	—	211%	911	—	—	—
下位格付	13.5%	90%	—	462%	241	—	—	—
デフォルト	100.0%	90%	—	0%	0	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	2.0%	41%	—	32%	3,020,010	14,022	—	—
非延滞	0.5%	41%	—	32%	2,972,626	12,234	—	—
延滞	55.2%	49%	—	236%	7,348	1,046	—	—
デフォルト	100.0%	42%	41%	13%	40,034	742	—	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	2.4%	82%	—	46%	48,095	44,166	740,818	6%
クレジット	1.1%	82%	—	32%	16,482	32,962	567,952	6%
カードローン	2.6%	81%	—	62%	31,063	11,105	172,184	6%
延滞	71.5%	81%	—	172%	172	25	92	28%
デフォルト	100.0%	81%	81%	0%	377	72	588	12%
その他リテール向けエクスポージャー	6.3%	35%	—	21%	561,492	1,847	11,794	14%
事業性	0.3%	35%	—	16%	422,147	468	2,482	14%
非事業性	2.5%	30%	—	37%	69,663	1,062	7,178	13%
延滞	11.2%	43%	—	50%	42,126	25	183	14%
デフォルト	100.0%	29%	28%	14%	27,554	291	1,949	15%
合計	—	—	—	—	12,035,966	367,442	752,613	—

- (注) 1. 「事業法人向けエクスポージャー」は、中堅中小企業向けエクスポージャーを含みますが、特定貸付債権を含みません。
 2. 「上位格付」は、債務者格付における格付1～5、「中位格付」は6～8、「下位格付」は9であります。
 3. 「ELdefault」とは、経済状況及びデフォルトしたエクスポージャーの状態に鑑みて当該エクスポージャーに生じうる期待損失であります。
 4. 「リスク・ウェイト」とは、所要自己資本率 (K) × 12.5であります。
 5. 「掛目の推計値」は、「コミットメントに係るEAD」 / 「コミットメント未引出額」により算出してあります。
 6. 「PD加重平均値」は、四捨五入の上小数点第1位まで表示、「LGD加重平均値」、「ELdefault加重平均値」、「リスク・ウェイト加重平均値」、「掛目の推計値」は、四捨五入の上整数表示としてあります。

平成26年度中間期

	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	ELdefault 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	コミットメント 未引出額	掛目の 推計値
事業法人向けエクスポージャー（注1）	4.5%	41%	—	64%	5,266,541	227,654	—	—
上位格付（注2）	0.2%	44%	—	34%	1,648,451	166,666	—	—
中位格付	0.9%	39%	—	69%	2,754,801	51,117	—	—
下位格付	9.0%	39%	—	133%	705,861	9,394	—	—
デフォルト	100.0%	43%	—	0%	157,426	475	—	—
ソブリン向けエクスポージャー	0.0%	45%	—	3%	2,925,156	7,458	—	—
上位格付	0.0%	45%	—	3%	2,925,156	7,458	—	—
中位格付	—	—	—	—	—	—	—	—
下位格付	—	—	—	—	—	—	—	—
デフォルト	—	—	—	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	0.1%	40%	—	14%	642,786	154,875	—	—
上位格付	0.1%	40%	—	14%	642,675	154,875	—	—
中位格付	1.3%	35%	—	69%	110	—	—	—
下位格付	—	—	—	—	—	—	—	—
デフォルト	—	—	—	—	—	—	—	—
PD/LGD方式 株式等エクスポージャー	0.2%	90%	—	129%	203,803	—	—	—
上位格付	0.1%	90%	—	124%	195,610	—	—	—
中位格付	0.7%	90%	—	214%	7,106	—	—	—
下位格付	6.2%	90%	—	434%	1,069	—	—	—
デフォルト	100.0%	90%	—	0%	16	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	2.0%	40%	—	31%	3,056,534	12,678	—	—
非延滞	0.5%	40%	—	31%	3,008,900	11,144	—	—
延滞	56.3%	47%	—	223%	6,195	838	—	—
デフォルト	100.0%	40%	39%	6%	41,438	696	—	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	2.2%	80%	—	43%	54,394	47,854	774,388	6%
クレジット	1.1%	81%	—	31%	17,277	33,809	582,983	6%
カードローン	2.3%	80%	—	56%	36,597	13,947	190,693	7%
延滞	74.3%	80%	—	153%	178	22	82	27%
デフォルト	100.0%	80%	80%	0%	341	75	628	12%
その他リテール向けエクスポージャー	5.8%	33%	—	20%	562,845	1,606	10,206	14%
事業性	0.3%	33%	—	16%	427,256	447	2,188	16%
非事業性	2.2%	31%	—	37%	69,795	834	5,857	13%
延滞	9.6%	41%	—	43%	39,806	10	63	16%
デフォルト	100.0%	27%	27%	4%	25,987	313	2,096	15%
合計	—	—	—	—	12,712,062	452,127	784,594	—

(注) 1. 「事業法人向けエクスポージャー」は、中堅中小企業向けエクスポージャーを含みますが、特定貸付債権を含みません。

2. 「上位格付」は、債務者格付における格付1～5、「中位格付」は6～8、「下位格付」は9であります。

3. 「ELdefault」とは、経済状況及びデフォルトしたエクスポージャーの状態に鑑みて当該エクスポージャーに生じうる期待損失であります。

4. 「リスク・ウェイト」とは、所要自己資本率（K）×12.5であります。

5. 「掛目の推計値」は、「コミットメントに係るEAD」/「コミットメント未引出額」により算出してあります。

6. 「PD加重平均値」は、四捨五入の上小数点第1位まで表示、「LGD加重平均値」、「ELdefault加重平均値」、「リスク・ウェイト加重平均値」、「掛目の推計値」は、四捨五入の上整数表示としてあります。

(16) 内部格付手法が適用されるエクスポージャーの損失額の実績値の対比 (注)

(百万円)

	平成25年度中間期	平成26年度中間期	増減額
事業法人向けエクスポージャー	95,515	85,217	△ 10,298
ソブリン向けエクスポージャー	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	—	—	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	1,528	1,090	△ 438
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	24	10	△ 14
その他リテール向けエクスポージャー	11,428	10,274	△ 1,154
合計	108,498	96,593	△ 11,905

(注) 「損失額の実績値」は、過去1年間の処理損失(無税直接償却、債権売却損失、債権放棄損失等) + 期末個別貸倒引当金(部分直接償却前) + 要管理先に対する期末一般貸倒引当金の算式により、年間ベースで算出しております。

<要因分析>

- ・事業法人向けエクスポージャー
新規デフォルトの発生の抑制ならびに経営改善支援による区分改善を進めた結果、平成25年度中間期と比較した平成26年度中間期の損失額は大幅に減少しました。
- ・居住用不動産向けエクスポージャー、その他リテール向けエクスポージャー
居住用不動産向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーにおいても新規デフォルトの発生が抑制されており、平成25年度中間期と比較した平成26年度中間期の損失額は減少しました。
- ・その他のエクスポージャーについては傾向に大きな変化はございませんでした。

(17) 内部格付手法が適用されるエクスポージャーの長期にわたる損失額の推計値と実績値との対比 (百万円)

			平成20年度中間期
	損失額の推計値 (注1)	損失額の実績値 (注2)	差額
事業法人向けエクスポージャー	151,948	108,090	△43,858
ソブリン向けエクスポージャー	305	—	△305
金融機関等向けエクスポージャー	311	—	△311
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	42	4	△38
居住用不動産向けエクスポージャー	16,266	1,954	△14,312
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	2,116	13	△2,103
その他リテール向けエクスポージャー	20,708	14,065	△6,643
合計	191,700	124,127	△67,573

			平成21年度中間期
	損失額の推計値 (注3)	損失額の実績値 (注4)	差額
事業法人向けエクスポージャー	179,012	150,683	△28,329
ソブリン向けエクスポージャー	266	—	△266
金融機関等向けエクスポージャー	135	—	△135
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	71	—	△71
居住用不動産向けエクスポージャー	20,169	1,889	△18,280
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	2,273	0	△2,273
その他リテール向けエクスポージャー	18,889	12,057	△6,832
合計	220,818	164,630	△56,188

			平成22年度中間期
	損失額の推計値 (注5)	損失額の実績値 (注6)	差額
事業法人向けエクスポージャー	195,598	148,590	△47,008
ソブリン向けエクスポージャー	102	—	△102
金融機関等向けエクスポージャー	129	—	△129
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	243	2	△241
居住用不動産向けエクスポージャー	24,058	2,099	△21,959
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	2,370	0	△2,370
その他リテール向けエクスポージャー	17,674	11,890	△5,784
合計	240,175	162,582	△77,593

			平成23年度中間期
	損失額の推計値 (注7)	損失額の実績値 (注8)	差額
事業法人向けエクスポージャー	172,531	119,088	△53,443
ソブリン向けエクスポージャー	248	—	△248
金融機関等向けエクスポージャー	92	—	△92
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	186	—	△186
居住用不動産向けエクスポージャー	28,588	1,763	△26,825
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	2,271	24	△2,247
その他リテール向けエクスポージャー	17,741	11,716	△6,025
合計	221,660	132,594	△89,066

			平成24年度中間期
	損失額の推計値 (注9)	損失額の実績値 (注10)	差額
事業法人向けエクスポージャー	144,176	100,124	△44,052
ソブリン向けエクスポージャー	83	—	△83
金融機関等向けエクスポージャー	139	—	△139
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	417	—	△417
居住用不動産向けエクスポージャー	27,198	1,648	△25,550
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	2,060	26	△2,034
その他リテール向けエクスポージャー	12,642	12,424	△218
合計	186,718	114,223	△72,495

	損失額の推計値（注11）	損失額の実績値（注12）	平成25年度中間期 差額
事業法人向けエクスポージャー	130,572	95,515	△ 35,057
ソブリン向けエクスポージャー	48	—	△ 48
金融機関等向けエクスポージャー	645	—	△ 645
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	407	—	△ 407
居住用不動産向けエクスポージャー	25,803	1,528	△ 24,275
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	1,896	24	△ 1,872
その他リテール向けエクスポージャー	12,623	11,428	△ 1,195
合計	171,998	108,498	△ 63,500

	損失額の推計値（注13）	損失額の実績値（注14）	平成26年度中間期 差額
事業法人向けエクスポージャー	117,791	85,217	△ 32,574
ソブリン向けエクスポージャー	47	—	△ 47
金融機関等向けエクスポージャー	171	—	△ 171
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	89	—	△ 89
居住用不動産向けエクスポージャー	25,133	1,090	△ 24,043
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	1,824	10	△ 1,814
その他リテール向けエクスポージャー	10,315	10,274	△ 41
合計	155,373	96,593	△ 58,780

- (注) 1. 「損失額の推計値」は、平成19年度中間期自己資本比率算出における期待損失額としております。
 2. 「損失額の実績値」は、平成20年度中間期末より過去1年間の損失実績値としております。
 3. 「損失額の推計値」は、平成20年度中間期自己資本比率算出における期待損失額としております。
 4. 「損失額の実績値」は、平成21年度中間期末より過去1年間の損失実績値としております。
 5. 「損失額の推計値」は、平成21年度中間期自己資本比率算出における期待損失額としております。
 6. 「損失額の実績値」は、平成22年度中間期末より過去1年間の損失実績値としております。
 7. 「損失額の推計値」は、平成22年度中間期自己資本比率算出における期待損失額としております。
 8. 「損失額の実績値」は、平成23年度中間期末より過去1年間の損失実績値としております。
 9. 「損失額の推計値」は、平成23年度中間期自己資本比率算出における期待損失額としております。
 10. 「損失額の実績値」は、平成24年度中間期末より過去1年間の損失実績値としております。
 11. 「損失額の推計値」は、平成24年度中間期自己資本比率算出における期待損失額としております。
 12. 「損失額の実績値」は、平成25年度中間期末より過去1年間の損失実績値としております。
 13. 「損失額の推計値」は、平成25年度中間期自己資本比率算出における期待損失額としております。
 14. 「損失額の実績値」は、平成26年度中間期末より過去1年間の損失実績値としております。

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(18) 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(百万円)

	平成25年度中間期		
	適格金融資産担保	適格資産担保	保証・クレジットデリバティブ
事業法人向けエクスポージャー	142,502	1,763,829	422,238
ソブリン向けエクスポージャー	—	—	453,388
金融機関等向けエクスポージャー	—	108	12
居住用不動産向けエクスポージャー	—	—	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	—	—	56,407
合計	142,502	1,763,937	932,047

	平成26年度中間期		
	適格金融資産担保	適格資産担保	保証・クレジットデリバティブ
事業法人向けエクスポージャー	175,257	1,891,369	407,482
ソブリン向けエクスポージャー	—	2,838	410,250
金融機関等向けエクスポージャー	—	110	—
居住用不動産向けエクスポージャー	—	—	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	—	—	51,909
合計	175,257	1,894,318	869,643

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

与信相当額の算出には、カレント・エクスポージャー方式を使用しております。

(19) 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

(百万円)

	平成25年度中間期	平成26年度中間期
グロス再構築コストの合計額	41,660	49,171
ネットティング効果ならびに担保を勘案する前の与信相当額	79,608	88,000
うち外国為替関連取引及び金関連取引	14,129	19,131
うち金利関連取引	65,478	68,868
うち株式関連取引	—	—
うち貴金属関連取引	—	—
うちその他コモディティ関連取引	—	—
うちクレジット・デリバティブの与信相当額	—	—
ネットティング効果勘案額	—	—
ネットティング効果勘案後で担保を勘案する前の与信相当額	79,608	88,000
担保の額	—	—
うち現金	—	—
担保を勘案した後の与信相当額	79,608	88,000
与信相当額の算出対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—
信用リスク削減効果を勘案するためのクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—

証券化エクスポージャーに関する事項

(20) 銀行がオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項 (注1,2,3) (百万円)

平成25年度中間期

	消費ローン	原資産の種類			合計
		住宅ローン	アパートローン	その他	
原資産の合計額	—	157,710	—	—	157,710
うち資産譲渡型証券化取引	—	157,710	—	—	157,710
うち合成型証券化取引	—	—	—	—	—
デフォルトしたエクスポージャーの額	—	1,453	—	—	1,453
当期の損失額	—	626	—	—	626
証券化取引を目的として保有している資産	—	—	—	—	—
保有するエクスポージャーの額	—	60,360	—	—	60,360
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	4,760	—	—	4,760
1250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額	—	3,257	—	—	3,257
早期償還条項付証券化エクスポージャーに関する次の事項	—	—	—	—	—
実行済の信用供与額	—	—	—	—	—
オリジネーターとして留保するエクスポージャーに対する所要自己資本額	—	—	—	—	—
投資家の持分に対して算出する所要自己資本額	—	—	—	—	—
当期に証券化を実施したエクスポージャーの額	—	—	—	—	—
証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額	—	—	—	—	—
告示附則第15条に定める経過措置を適用して算出する信用リスク・アセットの額	—	—	—	—	—

平成26年度中間期

	消費ローン	原資産の種類			合計
		住宅ローン	アパートローン	その他	
原資産の合計額	—	140,035	—	—	140,035
うち資産譲渡型証券化取引	—	140,035	—	—	140,035
うち合成型証券化取引	—	—	—	—	—
デフォルトしたエクスポージャーの額	—	1,631	—	—	1,631
当期の損失額	—	627	—	—	627
証券化取引を目的として保有している資産	—	—	—	—	—
保有するエクスポージャーの額	—	60,360	—	—	60,360
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	3,979	—	—	3,979
1250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額	—	2,723	—	—	2,723
早期償還条項付証券化エクスポージャーに関する次の事項	—	—	—	—	—
実行済の信用供与額	—	—	—	—	—
オリジネーターとして留保するエクスポージャーに対する所要自己資本額	—	—	—	—	—
投資家の持分に対して算出する所要自己資本額	—	—	—	—	—
当期に証券化を実施したエクスポージャーの額	—	—	—	—	—
証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額	—	—	—	—	—
告示附則第15条に定める経過措置を適用して算出する信用リスク・アセットの額 (注4)	—	—	—	—	—

(注) 1. マーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーは該当ありません。

2. 再証券化エクスポージャーは該当ありません。

3. オフ・バランスの証券化エクスポージャーは該当ありません。

4. 告示附則第15条に規定される算出方法は平成26年6月30日までに適用される規定であるため該当事項はありません。

(21) 銀行がオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト区別残高及び所要自己資本 (注) (百万円)

	平成25年度中間期		平成26年度中間期	
	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本
20%以下	—	—	—	—
20%超50%以下	—	—	—	—
50%超100%以下	—	—	60,360	4,185
100%超250%以下	60,360	4,830	—	—
250%超650%以下	—	—	—	—
650%超1250%未満	—	—	—	—
1250%	3,257	3,452	2,723	2,886
合計	63,617	8,283	63,083	7,072

- (注) 1. マーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーは該当ありません。
2. 再証券化エクスポージャーは該当ありません。
3. オフ・バランスの証券化エクスポージャーは該当ありません。
4. 「自己資本控除」の残高は、平成25年度中間期は4,760百万円、平成26年度中間期は3,979百万円であり、所要自己資本も同額であります。

(22) 銀行が投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項 (注) (百万円)

原資産の種類	平成25年度中間期		平成26年度中間期	
	保有するエクスポージャーの額		保有するエクスポージャーの額	
住宅ローン	53,473	—	42,642	—
アパートローン	—	—	—	—
クレジットカード	—	—	—	—
企業向け貸出・社債	—	—	—	—
リース債権	—	—	—	—
自動車ローン	—	—	—	—
合計	53,473	—	42,642	—

- (注) 1. 1250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーならびに告示附則第15条に定める経過措置を適用したエクスポージャーは該当ありません。
(なお、告示附則第15条に定める経過措置は平成26年6月30日までに適用される規定であります。)
2. マーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーは該当ありません。
3. 再証券化エクスポージャーは該当ありません。
4. オフ・バランスの証券化エクスポージャーは該当ありません。

(23) 銀行が投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト区別残高及び所要自己資本 (注) (百万円)

	平成25年度中間期		平成26年度中間期	
	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本
20%以下	53,473	317	42,642	253
20%超50%以下	—	—	—	—
50%超100%以下	—	—	—	—
100%超250%以下	—	—	—	—
250%超650%以下	—	—	—	—
650%超1250%未満	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
合計	53,473	317	42,642	253

- (注) 1. マーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーは該当ありません。
2. 再証券化エクスポージャーは該当ありません。
3. オフ・バランスの証券化エクスポージャーは該当ありません。

銀行勘定における株式等エクスポージャーに関する事項

(24) 銀行勘定における株式等エクスポージャーに関する事項

(百万円)

	平成25年度中間期	平成26年度中間期
貸借対照表計上額	194,273	204,157
うち上場株式等エクスポージャー	171,280	181,489
うち上場株式等エクスポージャー以外	22,992	22,667
時価	194,273	204,157
株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額	878	25
貸借対照表で認識され、かつ損益計算書で認識されない評価損益の額	69,051	82,757
貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額	—	—
株式等エクスポージャーの額	194,273	204,157
うち告示附則第13条の経過措置が適用される株式等エクスポージャー	146,826	—
うちPD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー	47,119	203,803
うち内部モデル手法（マーケットベース方式）が適用される株式等エクスポージャー	—	—
うち簡易手法（マーケットベース方式）が適用される株式等エクスポージャー	327	354
うちリスク・ウェイト250%を適用するエクスポージャー	—	—
うち重要な出資のエクスポージャーのうちリスク・ウェイト1250%を適用するエクスポージャー	—	—

信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

(25) 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

(百万円)

	平成25年度中間期	平成26年度中間期
ルックスルー方式（注1）	53,354	123,418
修正単純過半数方式（注2）	61,497	75,545
マンドート方式（注3）	—	—
内部モデル方式（注4）	—	—
簡便方式（リスク・ウェイト=400%）（注5）	—	—
簡便方式（リスク・ウェイト=1250%）（注6）	—	—
合計	114,852	198,963

- (注) 1. ファンド内の個々の資産の信用リスク・アセットを算出し、足しあげる方式
 2. ファンドがすべて株式等エクスポージャーで構成されているとみなし、300%または400%のリスク・ウェイトを適用する方式
 3. ファンドの運用基準に基づき、ファンド内の構成資産を保守的に仮定し、個々の資産の信用リスク・アセットを足しあげる方式
 4. 一定の要件を満たしたファンドの時価の変動率から内部モデルを使用して所要自己資本を算出する方式
 5. ファンド内に高リスク商品が含まれないことが確認できる場合に400%のリスク・ウェイトを適用する方式
 6. 上記すべてに該当しない場合に1250%のリスク・ウェイトを適用する方式

銀行勘定における金利リスク

(26) 銀行勘定における金利リスク（注）

(百万円)

	平成25年度中間期	平成26年度中間期
円貨	31,199	24,474
外貨	2,943	3,906
合計	34,142	28,380

(注) 金利リスク量は、VaR（バリュアットリスク：信頼区間99.9%）を記載しております。

株式の状況

(1) 資本金の推移

(億円)

	平成25年度中間期	平成26年度中間期
資本金	2,156	2,156

(2) 株式の所有者別状況

(平成26年9月30日現在)

普通株式		株主数 (人)	所有株式数 (単元)	割合 (%)
株式の状況	政府公共	—	—	—
(1単元の株式数1,000株)	金融機関	101	442,150	34.30
	金融商品取引業者	35	28,717	2.22
	その他の法人	1,339	194,807	15.11
	外国法人等	535	477,185	37.02
	(うち個人)	(4)	(8)	(0.00)
	個人その他	23,131	146,025	11.32
	合計	25,141	1,288,884	100.00
単元未満株式の状況			3,187,054株	

(3) 株式の所有数別状況

(平成26年9月30日現在)

普通株式		株主数 (人)	割合 (%)	所有株式数 (単元)	割合 (%)
株式の状況	1,000単元以上	193	0.76	1,021,011	79.21
(1単元の株式数1,000株)	500単元以上	79	0.31	56,332	4.37
	100単元以上	393	1.56	83,192	6.45
	50単元以上	325	1.29	21,907	1.69
	10単元以上	3,249	12.92	57,734	4.47
	5単元以上	3,165	12.58	19,392	1.50
	1単元以上	17,737	70.55	29,316	2.27
	合計	25,141	100.00	1,288,884	100.00
単元未満株式の状況				3,187,054株	

(4) 大株主 (上位10社)

(平成26年9月30日現在)

普通株式	株主名	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
	日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	50,470千株	3.90%
	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	49,668	3.84
	明治安田生命保険相互会社	36,494	2.82
	みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 明治安田生命保険口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社	36,494	2.82
	NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE SILCHESTER INTERNATIONAL INVESTORS INTERNATIONAL VALUE EQUITY TRUST	34,040	2.63
	日本生命保険相互会社	24,039	1.86
	ノーザン トラスト カンパニー エイブイエフシー リユーエス タックス エグゼンプテド ペンション ファンズ	23,922	1.85
	ノーザン トラスト カンパニー (エイブイエフシー) アカウント ノン トリーティー	23,879	1.84
	第一生命保険株式会社	21,994	1.70
	ステート ストリート バンク ウェスト クライアント トリーティー	16,385	1.26
合計		317,387千株	24.56%

■中小企業の経営改善及び地域活性化への取り組み

1. 中小企業の経営方針に関する取り組み方針

当行は、神奈川県・東京西南部を主要な営業基盤として、地域に深く根ざした活動を展開し、地域に貢献し地域と一体となって発展することを経営理念のひとつと定めています。これまでも地元企業や個人のお客さまに対して円滑な資金供給とともに、ニーズに合わせたきめ細かな対応をおこなうことで、地域金融機関としての存在感を高めてきました。

当行は、このような経営理念と同じベクトルにあるものとして、「地域密着型金融の推進に関する方針」を定めています。

「顧客企業に対するコンサルティング機能の発揮」、「地域の面的再生への積極的な参画」などを柱とする「地域密着型金融の推進に関する方針」は、平成25年4月から実施している中期経営計画「Tackle for the Dream」における基本戦略を具現化するものと位置づけています。

2. 中小企業の経営支援に関する態勢整備の状況

お客さまとの強固なリレーションシップを構築し、お客さまの成長ステージに合わせて、経営全般のニーズ（事業面、外部環境の変化への対応等）に則した最適なソリューションを提供するとともに、必要に応じて外部機関と連携しながら当行グループ全体のコンサルティング機能

を発揮し、きめ細かな対応をおこなっています。

特に中小企業者のお客さまの経営改善・事業再生のための支援につきましては、営業店と融資部経営サポート室が連携して、継続的に、お客さまの経営改善計画の進捗状況を確認・検証し、経営改善計画の見直しを助言、支援しています。また、地域経済活性化支援機構（以下、「REVIC」）、事業再生ADR解決事業者、中小企業再生支援協議会などの外部機関と連携し、様々な再生手法の中から最適な再生手法を活用し、お客さまの再生に取り組んでいます。

3. 中小企業の経営支援に関する取り組み状況

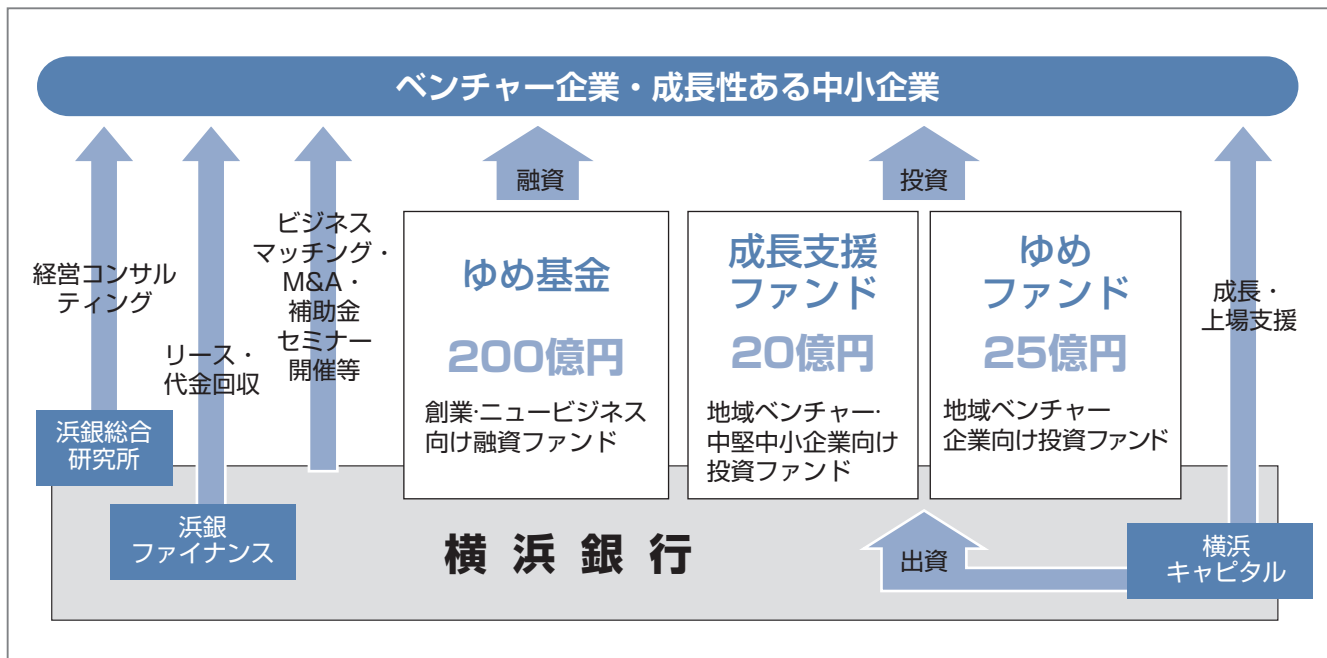
(1) 創業・新規事業の支援

技術やサービスにおいて新規性・成長性のある企業に対し、「かながわ成長企業支援投資事業組合（通称「成長支援ファンド」：当行グループ企業である横浜キャピタルと共同で設立）」を活用したエクイティによる安定資金を供給するほか、当行グループの機能を活用して企業の経営をバックアップすることにより、成長をサポートしています。

（下図参照）

○<平成26年度上期の取り組み実績>

創業・新事業支援融資実行額 1,937百万円



(2) 成長段階における支援

お客さまの経営課題の解決を支援するため、販路拡大などのビジネスマッチングや公的支援施策の活用支援、M&Aアドバイザー業務、事業承継コンサルティングなど、当行グループ機能の活用や外部専門機関との連携を通じて、成長ステージに応じた総合金融サービスを積極的に提供しています。

また、海外事業を展開・検討しているお客さまに対しては、接点を一層強化してニーズを的確に把握し、海外拠点、浜銀総合研究所（当行グループ企業）、提携機関等、当行グループの持つ支援機能を活用・提供するとともに、中小企業の海外展開支援にかかわる協定を締結している神奈川県等の地方公共団体とも連携を強化して、お客さまの海外事業を積極的にサポートしています。

○<平成26年度上期の取り組み実績>

ビジネスマッチングの成約件数 1,080件

○<平成26年度上期の取り組み実績>

事業承継等の相談受付件数 360件

(3) 経営改善・事業再生等の支援

当行グループがコンサルティング機能を発揮し、お客さまの経営課題に応じた最適なソリューションを提案するとともに、経営改善計画の策定・実践の支援などの取り組みを進めています。

営業店と本部専門部署は、連携してお客さまとリレーションを構築し、経営改善・事業再生に向けた支援をおこなっています。また、外部機関（REVIC、中小企業再生支援協議会等）との連携をはかり、事業再生ファンド「かながわ中小企業再生ファンド投資事業有限責任組合（中小企業基盤整備機構、横浜キャピタル、県内金融機関等と共同で設立、当行は5億円を出資）」や、DDS（*1）、ABL（*2）等の多様な金融手法を活用し、お客さまの経営改善に取り組んでいます。

（*1）財務状態の実質的な改善を目的とする貸出債権の資本金劣後ローンへの転換

（*2）取引先企業が保有する在庫や売掛金を担保とする融資手法

○<平成26年度上期の取り組み実績>

中小企業再生支援協議会への相談持込件数 16件

○<平成26年度上期の取り組み実績>

DDS 1件、700百万円

○<平成26年度上期の取り組み実績>

経営改善支援の取り組み

正常先を除く期初債務者数	A	7,321先
うち経営改善支援取組先数	a	834先
うち期末に債務者区分がランクアップした先数	b	28先
うち再生計画を策定した先数	c	494先
経営改善支援取組比率	(a/A)	11.4%
ランクアップ率	(b/a)	3.4%
再生計画策定率	(c/a)	59.2%

(4) その他

お客さまのニーズや問題解決に資する最適なソリューションを提供するため、営業店・本部・当行グループ間の連携を深めるとともに、教育研修制度の拡充により、行員一人ひとりの専門性強化を推進するなど、人材育成に計画的に取り組んでいます。

4. 地域の活性化に関する取り組み状況

(1) 成長分野の育成、地域経済の成長基盤強化に向けた取り組み

地域に貢献し、地域とともに成長するため、当行グループが持つ多様な機能をフルに活用し、地域経済の成長基盤強化を担うお客さまの取り組みを主体的にサポートするとともに、「成長分野支援戦略ファンド～輝き」等による成長資金の供給を積極的におこない、環境や健康など成長が見込まれる分野を育成しています。

また、地域の医療・介護およびその周辺事業の成長を支援するため、REVICの子会社などが設立・運営する「地域ヘルスケア産業支援ファンド」に出資しているほか、REVICと「神奈川県における観光による地域活性化」に関する連携協定を締結し、神奈川県の特定期間における観光入込客数や観光消費額等の増大を図る「観光まちづくりモデル」の構築に取り組んでいます。

(2) 地方公共団体等と連携した地域振興や地域貢献

地方公共団体が地域経済発展に向けて注力している振興策や総合特区について、地域協議会への参加などを通じた協力をおこなうほか、進出予定企業の紹介や利子補給金の活用などの連携を強化しています。

また、県や政令市等との間で実施している若手人材交流をはじめとした地方公共団体との密接な連携を深化させることにより、地域活性化をサポートしています。

※「中小企業の経営改善及び地域活性化への取り組み」については上記のほか、当行ホームページや平成26年6月発行のはまぎんレポートにも関連事項を掲載しています。ご参照ください。

株式会社 横浜銀行

平成27年1月

発行 横浜銀行 経営企画部広報IR室

〒220-8611 横浜市西区みなとみらい3-1-1 TEL(045)225-1111(代表)

インターネットホームページ <http://www.boj.co.jp/>